

# 平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 日本体育大学

# 目 次

## I 学校法人の概要

1	建学の理念・精神	P 3
2	沿 革	P 3
3	設置する学校・学部・学科等	P 6
4	所在地一覽	P 7
5	役員及び評議員並びに顧問の概要	P 8
6	教職員数	P 9
7	校地・校舎面積	P 10
8	学校法人日本体育大学組織図（事務組織）	P 11
9	設置する学校の定員及び学生・生徒・園児数の状況	P 12

## II 事業の概要

1	法人事務局事業報告	P 14
2	設置学校別事業報告	P 16

## III 財務の概要

1	平成30年度決算について	P 37
2	資金収支計算書	P 40
3	活動区分資金収支計算書	P 42
4	事業活動収支計算書	P 44
5	貸借対照表	P 47
6	財産目録	P 50
7	財務比率の推移	P 51
8	監事監査報告書	P 53

# I 学校法人の概要

## 1. 建学の理念・精神

### 【建学の理念・精神】

1891（明治24年）8月、日高藤吉郎は、「体育は富強の基也」との信念をもって体育会を設立した。学校法人日本体育会の始まりである。当時の国内情勢は、明治維新による近代国家への移行期にあたり、諸制度の整備と国力の充実に全力が傾注されていた。また、明治5年既に学制が布かれ、大学以下の施設も体系づけられたとは言え、体育に対する思想及び研究は未だ極めて未発達であった。

明治25年6月、体育会を日本体育会と改称し、明治26年3月、日本体育会体操練習所を創立する。軍隊経験を持つ日高は、体育は軍人に必要なだけでなく、全国民が強健な体力を保持しなければ国家の発展は望めないという強い信念に燃え、その思いを体育教育に託したのである。

『たいいくふきょうのもとい体育富強基』“体育を振興して、国民の体位・体力の増強を図ることは、国家発展の根本である”との理念はこうして生まれ、今日の発展の基礎を確立したのである。この建学の精神は、よき伝統として今も受け継がれている。

### 【将来に向けてのビジョン】

学校法人日本体育大学は、教育基本法及び学校教育法に従い学校教育を行うとともに、体育・スポーツの研究並びに我が国の体育・スポーツの指導者を養成することを基本理念・使命とし、体育・スポーツを基盤として、徳育・知育との三位一体の教育を目指し、もって、円満な人格形成を図り、自らを高め、豊かで平和な社会を実現するために貢献できる人間を育成し、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきた。

学校法人日本体育大学は、これからも建学の理念・精神に則り、科学・研究を怠らない活気に溢れ、魅力ある学校創りに勤め、これからの我が国を、そして世界を担う若人の夢と抱負を叶えることが出来るよう努力を続けていく。

## 2. 沿革

### <年表>

- |             |   |
|-------------|---|
| 1891（明治24）年 | 日高藤吉郎が東京市牛込区に体育会を創立                                     |
| 1892（明治25）年 | 体育会を「日本体育会」に改称  |
| 1893（明治26）年 | 日本体育会体操練習所を東京市麹町区飯田町に設置                                 |
| 1900（明治33）年 | 日本体育会体操練習所を日本体育会体操学校と改称（各種学校）                           |
| 1901（明治34）年 | 日本体育会を社団法人組織に改組   |
| 1903（明治36）年 | 体操学校に女子部を開設   |
| 1904（明治37）年 | 荏原中学校設置（1949（昭和24）年廃止）、日本体育会及び体操学校男子部を東京府荏原郡大井村の新築校舎へ移転 |
| 1926（大正15）年 | 日体独自の応援スタイル「エッサッサ」完成                                    |
| 1935（昭和10）年 | 火災により大井校舎のほとんどが焼失                                       |
| 1936（昭和11）年 | 荏原中学校校舎を蒲田区安方町に新築・移転                                    |
| 1937（昭和12）年 | 日本体育会及び体操学校男子部を深沢に移転（現在地）                               |
| 1940（昭和15）年 | 社団法人を解散し財団法人日本体育会に組織変更、体操学校女子部が深沢へ移転                    |

- 1941（昭和16）年 日本体育専門学校設置（1951（昭和26年）廃止）
- 1946（昭和21）年 日本体育専門学校が土浦海軍航空隊跡に移転、荏原中学校が深沢の体育専門学校跡に移転
- 1948（昭和23）年 荏原高等学校設置【1966（昭和41）日体荏原高等学校に改称】
- 1949（昭和24）年 日本体育大学体育学部体育学科設置、荏原高等学校の位置を深沢から旧地蒲田區安方町へ移す
- 1951（昭和26）年 財団法人日本体育会から学校法人日本体育会に組織変更、日本体育大学が土浦から深沢へ全面復帰
- 1953（昭和28）年 日本体育大学女子短期大学体育科設置
- 1954（昭和29）年 第1回体育研究発表実演会を東京都体育館で開催
- 1955（昭和30）年 日本体育会あさひ幼稚園設置（1957（昭和32年）日体幼稚園に改称）
- 1958（昭和33）年 桜華女子高等学校設置
- 1960（昭和35）年 柏日体高等学校設置【（2016（平成28年））日本体育大学柏高等学校に改称】、日体保育科開設（保母養成施設）
- 1962（昭和37）年 体育学部健康学科を増設、浜松日体高等学校設置、日本体育大学女子短期大学に保育科を増設
- 1965（昭和40）年 体育学部武道学科を増設、桜華女子高等学校を日体桜華女子高等学校に改称
- 1966（昭和41）年 荏原高等学校を日体荏原高等学校に改称【2016（平成28年）日本体育大学荏原高等学校に改称】
- 1968（昭和43）年 日本体育大学健志台建設用地を取得（現在地）
- 1971（昭和46）年 日本体育大学専攻科設置、健志台グラウンド開きを行う
- 1973（昭和48）年 日体柔整専門学校開校（夜間部）
- 1974（昭和49）年 体育学部社会体育学科を増設
- 1975（昭和50）年 日本体育大学大学院体育学研究科体育学専攻（修士課程）設置
- 1979（昭和54）年 健志台で授業開始
- 1986（昭和61）年 日体柔整専門学校設置（専修学校専門課程・夜間部）
- 1991（平成3）年 学校法人日本体育会創立100周年を迎える
- 1994（平成6）年 桜華女学院中学校設置、日体桜華女学院高等学校を桜華女学院高等学校に改称
- 1997（平成9）年 大学院研究科及び専攻名を「体育科学研究科体育科学専攻」に改称  
大学院体育科学研究科に博士課程（前期・後期）設置
- 2002（平成14）年 浜松日体中学校設置
- 2003（平成15）年 日体柔整専門学校に昼間部を開設
- 2005（平成17）年 日本体育大学女子短期大学を日本体育大学女子短期大学部に改称
- 2006（平成18）年 日本体育大学女子短期大学部「保育科」を「幼児教育保育科」に改称  
日本体育大学女子短期大学部に専攻科保育専攻を開設
- 2008（平成20）年 東京世田谷キャンパス再開発、第1期工事竣工
- 2010（平成22）年 東京世田谷キャンパス再開発、第2期工事竣工
- 2011（平成23）年 桜華女学院高等学校を日体桜華高等学校に改称  
東京世田谷キャンパス再開発、第3期工事竣工
- 2012（平成24）年 学校法人日本体育会を学校法人日本体育大学に改称  
東京世田谷キャンパス再開発工事竣工

- 2013（平成 25）年 日本体育大学に児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科（児童スポーツ教育コース、幼児教育保育コース）を開設  
日本体育大学女子短期大学部「体育科」「幼児教育保育科」学生募集停止
- 2013（平成 25）年 学校法人日本体育大学に日体大総合研究所を設置
- 2014（平成 26）年 日本体育大学専攻科廃止
- 2014（平成 26）年 日本体育大学に保健医療学部「整復医療学科」・「救急医療学科」を開設
- 2015（平成 27）年 日本体育大学女子短期大学部を廃止
- 2015（平成 27）年 日本体育大学の収容定員の増加に係る学則変更（変更時期：平成 28 年 4 月）  
大学全体の定員： 入学定員 1,630 名 収容定員 6,520 名
- 2016（平成 28）年 日体荏原高等学校を日本体育大学荏原高等学校へ改称
- 2016（平成 28）年 柏日体高等学校を日本体育大学柏高等学校へ改称
- 2016（平成 28）年 日体柔整専門学校夜間部生徒募集停止
- 2017（平成 29）年 日本体育大学大学院に教育学研究科実践教科教育学専攻博士課程（前期・後期）設置
- 2017（平成 29）年 日本体育大学にスポーツ文化学部武道教育学科・スポーツ国際学科を開設
- 2017（平成 29）年 日本体育大学附属高等支援学校設置
- 2018（平成 30）年 日本体育大学スポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科、スポーツライフマネジメント学科開設
- 2018（平成 30）年 日本体育大学大学院保健医療学研究科修士課程開設
- 2018（平成 30）年 桜華女学院中学校を日本体育大学桜華中学校へ改称
- 2018（平成 30）年 日体桜華高等学校を日本体育大学桜華高等学校へ改称
- 2018（平成 30）年 日体柔整専門学校を日本体育大学医療専門学校へ改称、柔道整復科を整復健康学科に名称変更、口腔健康学科を開設
- 2018（平成 30）年 日本体育大学クリニック開業

### 3. 設置する学校・学部・学科等（平成31年3月31日現在）

名	称	開設年度	学校長
(1) 日本体育大学 大学院	体育科学研究科 体育科学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) 体育科学研究科 コーチング学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) 教育学研究科 実践教科教育学専攻 (博士前期課程、博士後期課程) 保健医療学研究科 保健医療学専攻 (修士課程)	昭和24 (1949)	具志堅幸司
体育学部	体育学科、健康学科		
スポーツ文化学部	武道教育学科 スポーツ国際学科		
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科 スポーツライフマネジメント学科		
児童スポーツ教育学部	児童スポーツ教育学科 (児童スポーツ教育コース) (幼児教育保育コース)		
保健医療学部	整復医療学科、救急医療学科		
(2) 日本体育大学荏原高等学校	全日制課程 普通科	昭和23 (1948)	松田 清孝
(3) 日本体育大学桜華高等学校	全日制課程 普通科	昭和33 (1958)	小巻 明
(4) 日本体育大学柏高等学校	全日制課程 普通科	昭和35 (1960)	氷海 正行
(5) 浜松日体高等学校	全日制課程 普通科	昭和38 (1963)	杉本 芳和
(6) 日本体育大学桜華中学校	(全日制課程)	平成6 (1994)	小巻 明
(7) 浜松日体中学校	(全日制課程)	平成14 (2002)	杉本 芳和
(8) 日本体育大学附属高等支援学校		平成29 (2017)	島崎 洋二
(9) 日体幼稚園		昭和30 (1955)	伊藤 彰洋
(10) 日本体育大学医療専門学校	整復健康学科・口腔健康学科	昭和62 (1987)	鈴木 幸江

#### 4. 所在地一覧

法人	法人事務局	東京都世田谷区深沢7-1-1
大学	日本体育大学（東京・世田谷キャンパス）	東京都世田谷区深沢7-1-1
	日本体育大学（横浜・健志台キャンパス）	神奈川県横浜市青葉区鶴志田町1221-1
高等学校	日本体育大学荏原高等学校	東京都大田区池上8-26-1
	日本体育大学桜華高等学校	東京都東村山市富士見町2-5-1
	日本体育大学柏高等学校	千葉県柏市戸張944
	浜松日体高等学校	静岡県浜松市東区半田山3-30-1
中学校	日本体育大学桜華中学校	東京都東村山市富士見町2-5-1
	浜松日体中学校	静岡県浜松市東区半田山3-30-1
高等支援学校	日本体育大学附属高等支援学校	北海道網走市大曲1-6-1
幼稚園	日体幼稚園	東京都世田谷区深沢8-4-1
専門学校	日本体育大学医療専門学校	東京都世田谷区用賀2-2-7
寄宿舎等	深沢寮	東京都世田谷区深沢5-12-17
	和泉寮	東京都世田谷区中町5-10-17
	健志台合宿寮	神奈川県横浜市青葉区鶴志田町1287-1
	横浜寮	神奈川県横浜市青葉区鶴志田町1212-5
	健志台桜寮	神奈川県横浜市青葉区鶴志田町550-1
	洗心寮	東京都大田区東矢口2-2-20 2-21
	健信寮	千葉県柏市戸張1021-5
校外施設	世田谷ゲストハウス	東京都世田谷区深沢6-23-9
	健志台ゲストハウス	神奈川県横浜市青葉区鶴志田町1212-5
	菅平実習場	長野県上田市菅平高原1223-3909
	日体軽井沢クラブハウス	群馬県吾妻郡長野原町北軽井沢1990-474

## 5. 役員および評議員並びに顧問の概要（平成31年3月31日）

### (1) 構成

	理事	監事	評議員	備 考
定 数	15人(14人)	2人	31人(30人)	理 事：うち理事長1人、常務理事2人以内
任 期	3年	3年	3年	
現 員	14人	2人	30人	兼務理事・兼務評議員各1名

#### 寄附行為選任条文（抜粋）

- ①理事長（第6条第2項） 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。
- ②常務理事（第6条第3項） 理事のうち（理事長を除く。）のうち2名以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。
- ③理 事（第7条第1項）
- (第1号) 日本体育大学長  
 (第2号) 法人事務局長  
 (第3号) この法人の設置する学校（大学を除く。）の長で互選 3人  
 (第4号) 評議員のうちから評議員会において選任 4人  
 (第5号) 学識経験者のうちから理事会において選任 6人
- (第7条第2項) 前項第3号から第5号までに掲げる理事が、第1号又は第2号に掲げる職を兼ねる場合は、前条第1項の理事の数は、兼務数を減じた数とする。
- (第7条第3項) 第1項第1号から第4号までに掲げる理事が、学長、法人事務局長、学校の長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失う
- ④監 事（第8条第1項） この法人の理事、職員又は評議員以外の者で、理事会が選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。
- ⑤評議員（第25条第1項）
- (第1号) 日本体育大学長  
 (第2号) 法人事務局長  
 (第3号) 設置する学校（大学を除く。）の長で互選した者 5人以上  
 (第4号) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した者 4人  
 (第5号) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものの中から、理事会で選任した者 7～12人  
 (第6号) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 7～12人
- (第25条第2項) 前項第5号と第6号を合わせた評議員の数は、19人以上とする。
- (第25条第3項) 第1項第3号から第6号に掲げる評議員が第1号又は第2号に掲げる職を兼ねる場合は、第21条第2項の評議員の数は、兼務数を減じた数とする。
- (第25条第4項) 第1項第1号から第4号までに掲げる評議員が、学長、法人事務局長、学校の長又は職員の地位を退いたときは、評議員の職を失う
- ⑥顧問（第20条第1項） この法人に顧問を置くことができる
- (第20条第3項) 顧問は、理事会の同意を得て、理事長が委嘱する

### (2) 理事

氏 名	寄附行為選任区分	氏 名	寄附行為選任区分
理事長 松浪健四郎	第7条第1項第4号	松井 幸嗣	第7条第1項第4号
常務理事 今村 裕	第7条第1項第2・5号	平沼 憲治	第7条第1項第4号
具志堅幸司	第7条第1項第1号	細川佳代子	第7条第1項第5号
松田 清孝	第7条第1項第3号	村田 吉隆	第7条第1項第5号
小巻 明	第7条第1項第3号	矢代 隆義	第7条第1項第5号
水海 正行	第7条第1項第3号	中井 剛	第7条第1項第5号
瀧澤 康二	第7条第1項第4号	鈴木 久泰	第7条第1項第5号

### (3) 監事

氏 名
比留間 進
小池 啓三郎

### (5) 顧問

氏 名
上平 雅史
吉村 澄一
塔尾 武夫
佐分 正典

### (4) 評議員

氏 名	寄附行為選任区分	氏 名	寄附行為選任区分	氏 名	寄附行為選任区分
具志堅幸司	第25条第1項第1号	八木沢 誠	第25条第1項第4号	田中 英行	第25条第1項第5号
今村 裕	第25条第1項第2・8号	水野 増彦	第25条第1項第4号	齋藤 健二	第25条第1項第5号
松田 清孝	第25条第1項第3号	松浪健四郎	第25条第1項第5号	細川佳代子	第25条第1項第8号
小巻 明	第25条第1項第3号	瀧澤 康二	第25条第1項第5号	村田 吉隆	第25条第1項第8号
水海 正行	第25条第1項第3号	入澤 隆	第25条第1項第5号	矢代 隆義	第25条第1項第8号
杉本 芳和	第25条第1項第3号	山下 昭子	第25条第1項第5号	久保 健	第25条第1項第8号
伊藤 彰洋	第25条第1項第3号	三宮 博己	第25条第1項第5号	平沼 憲治	第25条第1項第8号
鈴木 幸江	第25条第1項第3号	島崎 洋二	第25条第1項第5号	中井 剛	第25条第1項第8号
松井 幸嗣	第25条第1項第4号	石井 隆憲	第25条第1項第5号	鈴木 久泰	第25条第1項第8号
笠井里津子	第25条第1項第4号	廣瀬 二郎	第25条第1項第5号	武藤 正美	第25条第1項第8号

## 6. 教職員数（平成30年5月1日現在）

区 分	教 員									職 員								
	専任			専任外			合計			専任			専任外			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
日本体育大学	198	70	268	183	74	257	381	144	525	77	47	124	12	17	29	89	64	153
日本体育大学荏原高等学校	41	19	60	20	12	32	61	31	92	1	4	5	4	1	5	5	5	10
日本体育大学桜華高等学校	27	16	43	5	3	8	32	19	51	5	6	11	4	2	6	9	8	17
日本体育大学柏高等学校	45	14	59	22	15	37	67	29	96	3	4	7	3	3	6	6	7	13
浜松日体高等学校	37	7	44	17	18	35	54	25	79	1	5	6	2	2	4	3	7	10
日本体育大学桜華中学校	4	3	7	4	2	6	8	5	13	1	0	1	0	1	1	1	1	2
浜松日体中学校	15	4	19	3	5	8	18	9	27	1	0	1	0	0	0	1	0	1
日本体育大学附属高等支援学校	29	5	34	0	0	0	29	5	34	1	2	3	7	2	9	8	4	12
日体幼稚園	1	13	14	1	5	6	2	18	20	0	2	2	3	3	6	3	5	8
日本体育大学医療専門学校	8	2	10	23	5	28	31	7	38	2	4	6	1	2	3	3	6	9
法人事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	8	27	1	0	1	20	8	28
合 計	405	153	558	278	139	417	683	292	975	111	82	193	37	33	70	148	115	263

7. 校地・校舎面積（平成31年3月31日現在 単位：m<sup>2</sup>）

区 分	校 地	校 舎	備 考
日本体育大学	287,333.32	130,536.00	・校舎＝【横浜・健志台キャンパス】 ①陸上グラウンド倉庫68.25m <sup>2</sup> 、便所19.87m <sup>2</sup> の除却による減少 ②8号館の登記による建築面積5,646.83m <sup>2</sup> から登記面積5,626.87m <sup>2</sup> の変更による19.96m <sup>2</sup> の減少 ・校舎＝健志台校舎 2228.22m <sup>2</sup> （借用物件）を含む
日本体育大学荏原高等学校	27,070.89	15,432.58	・校地＝所有地合計 13,538.34m <sup>2</sup> ・校地＝借用地合計 13,534.55m <sup>2</sup> （多摩川が「ラント」 11,402.00m <sup>2</sup> を含む）
日本体育大学桜華高等学校	27,850.00	11,949.25	・校舎 ①第3体育館竣工による1,774.52m <sup>2</sup> の増加 ②倉庫新設による3.98m <sup>2</sup> の増加 ③倉庫新設による8.06m <sup>2</sup> の増加
日本体育大学柏高等学校	88,303.00	17,451.42	・校舎 ①本館食堂増築による110.65m <sup>2</sup> の増加 ②物置3.03m <sup>2</sup> の新築による増加
浜松日体高等学校	63,791.93	19,620.45	・校舎 ①陸上競技部部室の新築による113.10m <sup>2</sup> の増加 ②野球部更衣室の受贈による9.93m <sup>2</sup> の増加
日本体育大学桜華中学校	0.00	843.21	・校地＝高校と共用
浜松日体中学校	0.00	1,126.73	・校地＝高校と共用
日本体育大学附属高等支援学校	25,407.35	8,776.31	・校舎①屋外倉庫の新築による31.89m <sup>2</sup> の増加
日体幼稚園	2,939.00	1,768.81	
日本体育大学医療専門学校	1,427.00	2,757.69	・平成30年4月1日より校名変更
法人事務局	3,970.00	534.60	・法人役員室及び法人事務局は大学建物を含む
合 計	508,092.49	210,827.05	



## 9. 設置する学校の定員および学生・生徒・園児数に状況

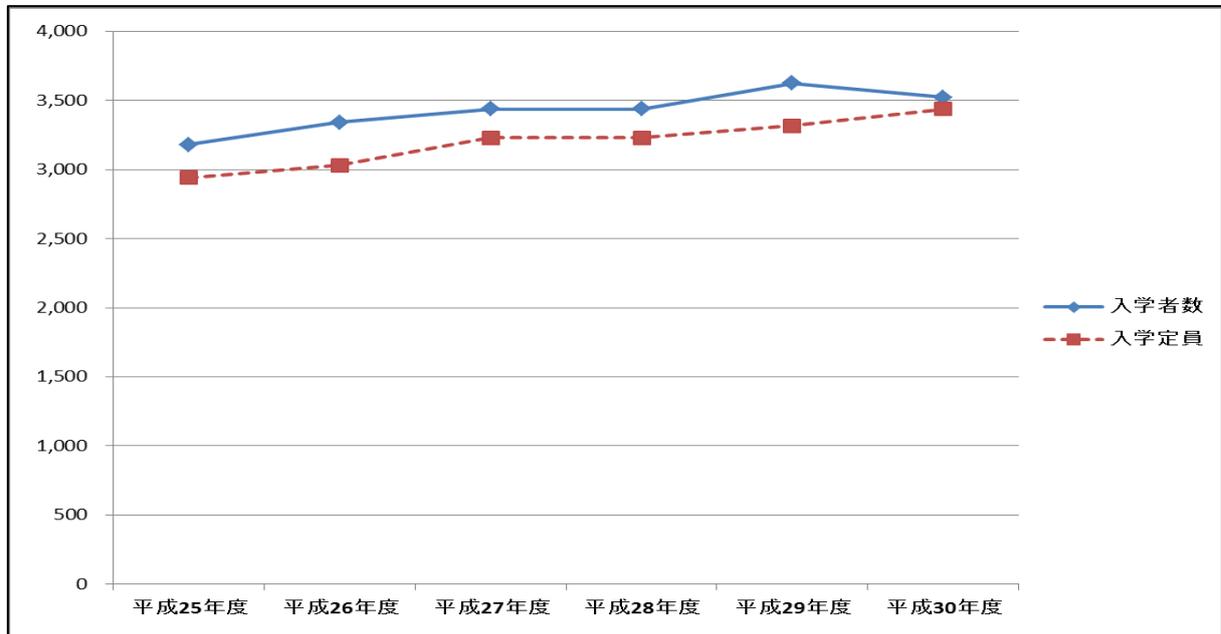
(1) 定員、入学者数および学生、生徒・園児数（平成30年5月1日現在）

( ) 内は女子学生内数 (単位:人)

区 分		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	備 考
大学院	体育科学研究科 体育科学専攻					
	博士前期課程	25	24	50	62 ( 17 )	
	博士後期課程	6	10	18	32 ( 5 )	
	計	31	34	68	94 ( 22 )	
	体育科学研究科 コーチング学専攻					
	博士前期課程	12	22	12	22 ( 7 )	H30開設
	博士後期課程	3	4	3	4 ( 1 )	H30開設
	計	15	26	15	26 ( 8 )	
	教育学研究科 実践教科教育学専攻					
	博士前期課程	20	6	40	18 ( 10 )	
	博士後期課程	5	11	10	19 ( 7 )	
	計	25	17	50	37 ( 17 )	
	保健医療学研究科 保健医療学専攻					
	修士課程	8	9	8	9 ( 3 )	H30開設
	計	8	9	8	9 ( 3 )	
大学院計		79	86	141	166 ( 50 )	
大学	体育学部					
	体育学科	750	768	2,870	3,147 ( 1,040 )	
	健康学科	195	196	745	794 ( 371 )	
	武道学科			240	299 ( 64 )	
	社会体育学科			550	603 ( 197 )	H30度スポーツマネジ メント学部武道教育学科 へ移行
	計	945	964	4,405	4,843 ( 1,672 )	
	スポーツ文化学部					
	武道教育学科	100	100	200	202 ( 62 )	
	スポーツ国際学科	100	107	200	208 ( 74 )	
	計	200	207	400	410 ( 136 )	
	スポーツマネジメント学部					
	スポーツライフマネジメント学科	110	113	110	113 ( 46 )	H30年度開設
	スポーツマネジメント学科	145	151	145	151 ( 50 )	H30年度開設
	計	255	264	255	264 ( 96 )	
	児童スポーツ教育学部					
	児童スポーツ教育学科					
	児童スポーツ教育コース	150	155	600	622 ( 333 )	
	幼児教育保育コース	50	52	200	207 ( 179 )	
	計	200	207	800	829 ( 512 )	
	保健医療学部					
	整復医療学科	90	92	360	388 ( 158 )	
救急医療学科	80	78	320	325 ( 63 )		
計	170	170	680	713 ( 221 )		
大学計		1,770	1,812	6,540	7,059 ( 2,637 )	
大学院・大学計		1,849	1,898	6,681	7,225 ( 2,687 )	
高等学校	日本体育大学荏原高等学校	320	338	960	1,247 ( 366 )	
	日体桜華高等学校	240	244	720	660 ( 660 )	
	日本体育大学柏高等学校	360	482	1,080	1,425 ( 643 )	
	浜松日体高等学校	320	299	960	1,039 ( 420 )	
高校計		1,240	1,363	3,720	4,371 ( 2,089 )	
支援学校	日本体育大学附属高等支援学校	40	22	80	41 ( 0 )	
支援学校計		40	22	80	41 ( 0 )	
中学校	桜華女学院中学校	40	31	120	59 ( 59 )	
	浜松日体中学校	120	81	360	276 ( 127 )	
中学校計		160	112	480	335 ( 186 )	
幼稚園	日体幼稚園	80	88	240	254 ( 119 )	
	幼稚園計	80	88	240	254 ( 119 )	
専修学校	日体柔整専門学校					
	昼間部	70	40	160	123 ( 52 )	H30年度口腔健康学科 開設
	夜間部			30	16 ( 3 )	
専修学校計		70	40	190	139 ( 55 )	
合計		3,439	3,523	11,391	12,365 ( 5,136 )	

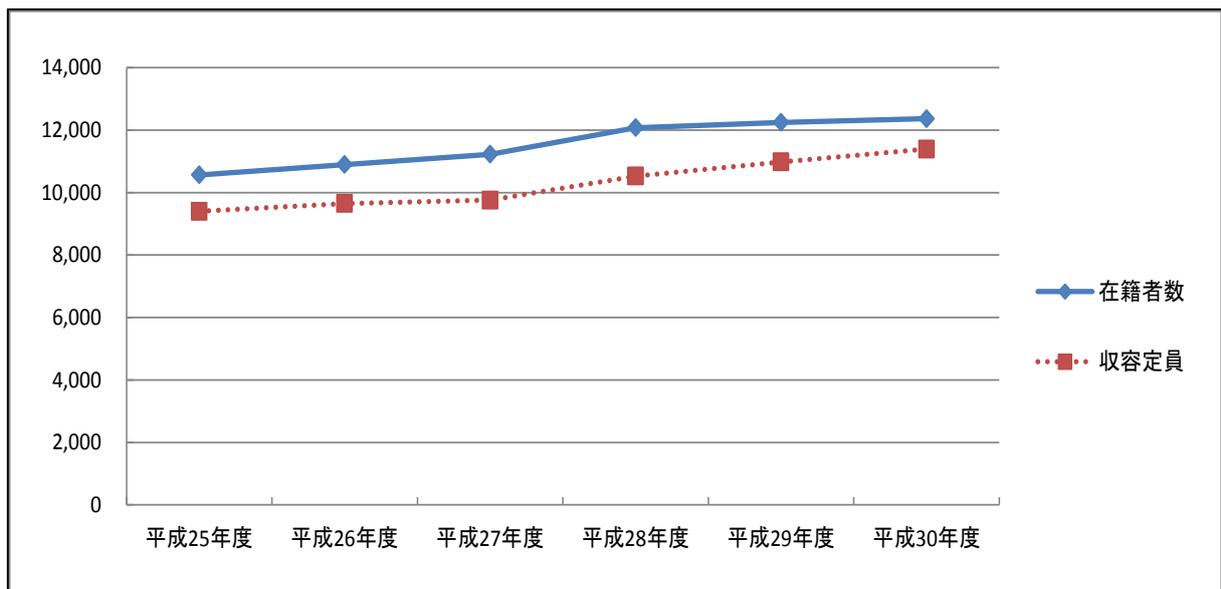
(2) 入学者数の推移（各年5月1日現在）

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入学者数	3,180	3,343	3,439	3,439	3,625	3,523
入学定員	2,941	3,031	3,231	3,231	3,316	3,439



(3) 学生・生徒・園児数の推移（各年5月1日現在）

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在籍者数	10,568	10,898	11,229	12,076	12,249	12,365
収容定員	9,402	9,650	9,758	10,528	10,983	11,391



## Ⅱ. 事業概要

### 1 法人事務局事業報告

本法人は、創立以来「体育は富強の基」を建学の精神として、時代が変遷するなかでその負託にこたえ、社会に貢献・奉仕する人材を育成してきた。

その長い歴史と伝統を受け継ぎつつ、急激な少子高齢化による人口構成の変化など社会構造が大きく変化し、私立学校経営を取巻く環境が益々複雑かつ厳しさを増し私立学校間の競争もかつてないレベルで激化しているなか、学校を永続的に存続、発展させるため、革新と飛躍のために将来を見据えて挑戦することが求められている。

このような環境のもと、2020年度を最終年度とする中期ビジョン「世界の獅子たれーブランド力の向上を目指してー」を策定、その実現に向けた5つのテーマ ①2020年オリンピックの拠点構想 ②将来に向けた永続的な発展 ③社会と世界をリードするグローバル人材の育成 ④体育・スポーツ・健康を社会と世界に発信 ⑤理事会基本方針「ワンファミリー」「国際化」「選手強化」を実現すべく経営資源の最大限の活用に取り組み、国際的にも競争力を有する魅力ある私立学校を目指した。

#### 1. 組織運営

- (1) 大学においては、平成30年4月に体育学部社会体育学科を改組したスポーツマネジメント学部を開設した。これにより60名の入学定員増を行い、平成24年度比540名の定員増を実現するとともに、5学部9学科体制となり、「身体にまつわる文化と科学の総合大学」としての基盤を整えた。
- (2) 大学院においては、平成30年4月に保健医療学部を基盤とした保健医療学研究科保健医療学専攻（修士課程）を開設すると共に、体育科学研究科において体育科学専攻に加え、新たにコーチング学専攻博士前期課程・博士後期課程を開設した。また、保健医療学研究科に「運動器柔道整復学専攻」「救急災害医療学専攻」の博士課程の設置を申請し、この認可により3研究科4専攻となり、更なる教育研究体制の充実が図られることになる。
- (3) 大学においては、平成30年10月に、2020東京オリンピック・パラリンピックに関わる取組を推進し、関係機関との調整等を行う「日本体育大学オリンピック・パラリンピック事業推進室」を設置した。
- (4) 大学における教育・研究、学生・職員の福利厚生、地域住民への医療貢献を目的として、健康管理センター機能を拡充した「日本体育大学クリニック」を平成30年12月に開設した。
- (5) 専門学校においては、日体柔整専門学校より日本体育大学医療専門学校へ校名変更し、歯科衛生士養成施設として「口腔健康学科」を新設した。また、柔道整復科を整復健康学科に名称変更し、夜間部を廃止した。
- (6) 学校法人の収益事業として産学連携事業を推進した。  
・日本橋高島屋三井ビルディングの「ヒューリックプレミアムクラブ日本橋」に

において、「スポーツ・運動・健康促進をサポートする事業を受託・株式会社 TBS ビジョンとの間で「日体大オリンピックズクラブ」を活用した「講師派遣事業」を受託

- (7) 公認会計士監査と法人監事監査を有機的に連携すること、また、法人内部監査の実施により監査機能の実効性を高めることで、ガバナンスの確立、コンプライアンス遵守を徹底し、業務運営の透明性、公平性を高めた。

## 2. 社会連携・社会貢献

- (1) 全国自治体との「体育・スポーツに関する連携協定」締結は、平成 30 年度末には 65 自治体に拡大し、自治体と取組んだ連携事業は 88 件（受入事業 27 件、派遣事業 61 件）となり、地方自治体の地方創生事業に大きな貢献をした。
- (2) 学校法人昭和大学及び学校法人東日本学園（北海道医療大学）と将来における学部等の新設を展望して、「スポーツ振興及びスポーツ医学等の好循環を創設し、社会貢献を果たすこと」を目的とする包括的連携協定を締結した。

## 3. 施設設備整備計画

- (1) 大学等施設整備委員会で答申として採択された「横浜・健志台キャンパス再開発構想」に基づき施設整備計画を策定、横浜市都市計画提案制度に則り横浜市青葉区との協議、環境調査を実施のうえ、申請計画書作成作業を本格化した。
- (2) 日本体育大学桜華高等学校・日本体育大学桜華中学校においては、ダンスパフォーマンス専攻新設を見据え、財務の健全性を充分考慮のうえ第 3 体育館を建設した。
- (3) 日本体育大学柏高等学校においては、生徒数の増加に伴う NT レストランの混雑緩和及び料理の提供時間を適切に保つため、食堂の増築、厨房の拡張工事を実施した。
- (4) 日本体育大学クリニック開設に伴い、健康管理センターを移転、改修のうえ医療設備を導入した。

## 4. ワンファミリー（高大連携）の推進

- (1) 2020 東京オリンピック・パラリンピックを展望して、大学・高校の競技力向上を資金面で支える「高大スポーツ競技力強化事業」の運用を一層強化した。
- (2) 日本体育大学附属高等支援学校において、大学学生の教育実習受入のための体制整備を進めた。
- (3) 施設の相互利用として、日体幼稚園、日本体育大学医療専門学校が実施する入学式、卒業式を大学世田谷キャンパス記念講堂にて実施した。
- (4) 大学において設置校からの学生受入れを促進するため、設置校高校生徒を対象

にしたオープンキャンパスを開催するとともに、4 高校を会場に複数回の説明会を実施した。

## 5. 財務戦略

- (1) 設置校の事業計画・予算編成についての事業ヒアリングを行い、計画を精査するとともに、事業活動収支計算書の教育活動収支差額、経常収支差額の黒字化実現を徹底し、収支バランス確立を意識した学校運営に努めた。
- (2) 設置校においては、募集定員確保に最大限努めるとともに、中期的展望に立った施設等引当特定資産の積立を計画的に行い、財政基盤の確保に努めた。
- (3) 設置校に在籍する障がいのあるアスリートのスポーツ活動を金銭面で積極的に支援する「日本財団パラアスリート奨学金制度」の円滑な運用を行い、対象者 27 名に対し 99 百万円の助成を行った。
- (4) 2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けたオリンピック・パラリンピアン育成強化推進事業として「オリンピック寄付金のお願い」を展開した。

## 2 設置校別事業報告

### 日本体育大学

---

#### (1) 事業総括について

平成 30 年 4 月にスポーツマネジメント学部、保健医療学研究科修士課程、体育科学研究科コーチング学専攻博士前期課程・博士後期課程が開設された。これにより、5 学部 9 学科、3 研究科 4 専攻を擁する「身体にまつわる文化と科学の総合大学」として新たなスタートを踏み出した。

平成 30 年 10 月には 2020 東京オリンピック・パラリンピックに関わる対応部署の一元化を図るとともに、大学における 2020 東京オリンピック・パラリンピックに関わる取組みを推進し、関係機関等との連絡調整等を行う「日本体育大学オリンピック・パラリンピック事業推進室」を設置した。また、2020 年東京・オリンピックに向けて、学生のオリンピックボランティア参加等に考慮した令和 2 年度学年暦を定めた。

高度で持続可能な教育研究等の推進にあたり、適切な役割分担のもと、責任の所在を明確にし、柔軟かつ組織的な連携体制を確保することを目的として、従来の研究室（研究室群・領域）を 6 つの系（基礎教養系、教育福祉系、体育スポーツ科学系、健康医療系、身体教育系、コーチング系）に再編することを定めた。（平成 31 年 4 月施行）

教育課程の充実や FD の活性化、成績評価基準の明確化等を進め、教育の質の保証を図るべく「教育企画センター」を立ち上げるとともに、学部の新設に伴う横浜・健志台キャンパスの学生急増等への対応として事務組織の再編を定めた。（平成 31 年 4 月施行）また、大学スポーツ界のリーディングユニバーシティーとしての役割を果たすべく 3 月に設立された「大学スポーツ協会 (UNIVAS)」に加盟した。

平成 31 年度入学試験においては、総志願者は、7,927 名に達し、前年度比 189 名の増員となった。卒業生の就職決定率は、98.2%の高水準を維持した。そのうち、教育職員については公立学校、私立学校を合わせて、63 名が専任で採用され

た。

(2) 日本体育大学グランドデザイン 2018-2022（中期目標・計画）に基づく実施事業について

日本体育大学グランドデザイン 2018-2022（中期目標・計画）に基づく実施事業の1年目にあたり、4つの基本施策に基づき事業を展開した。

① 教育（人材育成）基盤の整備

ア. 児童スポーツ教育学部のカリキュラムについて、設置後5年間の成果を踏まえ検証を行い、卒業要件単位を減らす等の改正を行った。令和元年度から実施する。

イ. 体育学部、スポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部、児童スポーツ教育学部において、教育職員免許法施行規則等の一部改正を受け、教職課程再課程認定申請を提出、文部科学大臣より認定を受けた。

ウ. 図書館の利用方法をはじめ、文献収集や文献管理の手法について、正課内外で各種講習会、講座を開催し、図書館情報（リテラシー）教育の充実を図った。

エ. 教職関連科目履修者への支援として、各種説明会の複数回開催、教員希望者向けスタートガイダンスなどを実施した。また、教職を希望する1年生を対象としたオリエンテーション（心構えや取り組む姿勢の基礎的な説明）やガイダンス（具体的な支援内容の説明）の開催に向けて取り組んだ。

オ. より高い教育効果を目指し、スポーツ文化学部スポーツ国際学科の英語科目において、習熟度別授業を実施した。

カ. より適切な学生支援を行うため、各学部の見解を確認の上審議を重ね、令和元年度から新しい担任制度（学生担当教員）を実施することとなった。

キ. 多くの社会人経験者が出願できるようリカレント入試の出願資格を変更した。

ク. 学修・生活環境の整備の一環として、教室へのノートPC配備、教室椅子の交換、メインアリーナ、屋内プール、体操競技館などの水銀灯からLEDへの照明の交換、サッカー場の人工芝更新等を行った。なお、障がいのある学生への環境整備については、ピアサポーターによる授業支援を行うとともに、健康診断時、各実習前の面談・聴き取りを適切に実施した。また、図書館において聴覚障がい、視覚障がい学生向けのサービス提供を開始した。

② 研究基盤の整備

ア. 研究活動に関する指針・計画の再検証を行い、「日本体育大学における研究活動の基本方針」の改正、「研究活動基本計画 2018-2022」の策定を行った。

イ. 「日体史料」の収集・整理・保存を進めるとともに、整理が完了した個人文庫について公開を開始した。また、横浜市青葉区役所の求めに応じ、区内在住中高生への自習室利用開放を実施するなど学内学術資産の積極的活用を図った。

ウ. 各研究所の研究プロジェクトおよびそれに係わる所員の決定を行うとともに、若手研究者としてリサーチフェロー（RF：助教）を平成30年度は体育研究所に1名、オリンピックスポーツ文化研究所に1名を配置、令和元年度は体育研究所に2名、危機管理研究所に1名を登用することとし、研究拠点の運営体制、人材配置の整備を行った。

エ. スポーツ庁等の委託事業については8件の事業を完了し、次年度も継続予定。

オ. 科研費については説明会を実施し、さらなる外部資金獲得に向け取り組みを進めた。

カ. 紀要第48巻1～2号を刊行し、電子データとして公開するとともに、体育研究所、スポーツ危機管理研究所のホームページを立ち上げるなど研究成果を発信した。

キ. 学内助成金（学術研究補助費）を見直し、これまでの個人研究・若手研究だけでなく、研究プロジェクト枠を3件設置し、研究拠点以外の分野からの共同プロジェクトも行える態勢を構築し、若手研究者のキャリア形成を支援した。

### ③ 社会貢献基盤の整備

ア. 東京都世田谷区及び青葉区を中心とする横浜市を主たる対象地域として、「地域住民の体力向上・健康増進」、「地域障がい者スポーツ機会の向上と指導者支援」、「地域スポーツ指導者の意識・技術向上」についての調査・研究を行い、地域の課題解消に向けた地域研究を推進した。

イ. 公開講座、スポーツ教室、健康運動教室、指導者講習会など12講座61回に加え、体力測定、日体大スポーツフェスタを開催し、のべ3,120名の参加があった。

ウ. 地域・行政と連携し、横浜・健志台キャンパスにおいて、大規模災害を想定した各種訓練を実施した。

エ. 横浜マラソン、青葉区民マラソン、世田谷区連合運動会等に教職員・学生を派遣、大会をサポートするなど各種スポーツイベントに参画した。

オ. JICA ボランティアへの参加促進（長期合格者8名、短期3名派遣）、TOEICの推奨、語学学習の機会整備、海外協定校の教員招聘・スポーツ交流の推進、英語圏・開発途上国との交流を積極的に実施し、国際貢献事業を推進した。

カ. 学校法人日本体育大学が取り組む地方自治体との連携強化に協力し、法人との情報共有をさらに充実させ、連携を強化する体制を整えた。

### ④ 競技基盤（アスレティックデパートメント）の整備

ア. 学生の競技力向上については、特別奨学生の活用や各種の医科学サポートを始めとするNASS（日体大アスリートサポートシステム）の活動などオール日体大で取り組むとともに、アスレティックデパートメントを中心として個別施策を実施

した。

イ. スポーツ専門職（コーチ、トレーナー）の効果的配置を行った。また、重点強化種目及び重点強化選手の選定方法の見直し等を含めたアスレティックデパートメント関連規程の包括的・抜本的改正に向けた検討を始めた。

ウ. 練習場所の混雑緩和と運動部の競技力向上に繋げるため相撲場・柔道場にトレーニング器具を設置するとともに、コンディショニングルームの治療用器具の更新を行い、トレーニング施設、メディカルサポートの充実を図った。

エ. アスリート・キャリアアドバイザーによるコミュニケーションアプリを用いた個別相談体制を構築し、学習支援の面で一定の効果を得た。また、合宿や遠征の多い学生アスリートのために、前年度実現できなかったオンデマンド学習支援システムを活用したデュアルキャリア支援を開始した。授業収録数も増加し、キャリア形成支援を実現している。

オ. 運動部加入の学生を対象としたキャリア講座を開催した。また、2年生に対して運動部を横断したコミュニケーションの活性化、個人・組織のマネジメント力強化と競技力向上を目的としたプログラムを実施した。

カ. 平成26年度からスポーツ庁委託事業「スポーツ・アカデミー形成支援事業」の採択を受け、国際的なコーチ育成者を養成するためのアカデミープログラムを開講しており、本年もコーチデベロッパーアカデミーを開催した。

キ. スポーツ界におけるパワハラ問題を端緒として、本学においても防止策の一環として研修会を開催した。

### (3) 翌年度への継続事業について

ア. 日本体育大学グランドデザイン2018-2022（中期目標・計画）に基づく実施事業の2年目にあたり、4つの基本施策に基づき事業を展開する。

#### ① 教育（人材育成）基盤の整備

ア. 体育学部カリキュラムの改編などを含む教育改革を推進する。

イ. 「日体大独自の『教養』」（「日体力育成プログラム」）、新たな履修制度（含むオープン科目、大学院早期履修科目の設定他）、入学前教育、初年次教育プログラムの見直し、検討を進める。

ウ. 各学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの見直し、ディプロマポリシーの厳正運用、成績評価基準（含むGPA）の再検討を進める。

エ. 入試制度について、Web出願の拡充、新たな選抜区分の検討、一般入試実技試験の在り方の検討、併設校入試の在り方の検証を進める。

オ. 障がいのある学生の学修環境整備について、引き続き検討する。

- ② 研究基盤の整備
  - ア. 総合スポーツ科学研究センターの改組や、全学的共同研究体制の構築について、引き続き検討する。
- ③ 社会貢献基盤の整備
  - ア. 引き続き、社会貢献活動に対する計画・目標等の再検討、各種スポーツイベントへの積極的参画、国際貢献事業の推進、学校法人日本体育大学が取り組む地方自治体との連携強化への協力、産官学連携事業への強化等を進めていく。
- ④ 競技基盤（アスレティックデパートメント）の整備
  - ア. 2020 東京オリンピック・パラリンピック大会への選手輩出に積極的に取り組むとともに、NASS を拠点とした競技力向上サポートの強化・充実、新たな強化費配分の枠組みの構築、学生アスリートに対するデュアルキャリアプログラムの充実、コーチングエクセレンスセンターを拠点とした指導者研修・職能開発の推進、新たなスポーツ価値を創造する収益事業の推進等を行う。

## 日本体育大学荏原高等学校

---

### (1) 事業総括について

理事会方針の3本の柱「ワンファミリー・国際化・選手強化」の実現に向け、教学面や競技力強化の面で大学並びに設置高校との連携を強固にした。生徒の長期・短期海外留学、海外語学研修及び修学旅行、外国人留学生受入など国際化の推進を充実させた。特に選手強化では、世界大会出場7人、3つの日本一、全国大会16競技出場など本校史上最高の結果を残すことができた。

さらに「教育改革・組織改革・校舎改築」の3大改革を推し進め、EIP計画による文武両道、教育課程改訂とICT教育の充実、教育支援会解散と学校後援会設立準備、校舎建設構想着手などの大規模プロジェクトを、関係団体の理解と協力を得ながら着実に前進させることができた。

### (2) 事業計画に基づく実施事業について

#### ① 教育（教学）

ア. 平成27年度から開始したカリキュラムが3年経過し、生徒による選択の幅が広がる利点はあったが、施設面で苦慮したため、次年度に向けてカリキュラム改訂を実施した。

イ. 春季休業中に、アカデミックコース新1年生に対して、基礎力診断テストを実施し、入学時の学力を把握するとともに、3教科（国・数・英）の宿題を課す等、入学後の学習に対する意識付けを行った。

ウ. 1年次に3教科（国・数・英）、2年次に（英）について、週1単位の基礎科目を設定し、「学び直し」や基礎学力の養成を図り、継続実施をした。

エ. 総合・体育・アカデミックの各コースにおいて、数学と英語で習熟度別授業を実施した。

オ. 夏季休業中に、1・2年のアカデミックコースは浜松日体高校にて、3年は日体大柏高校との合同で勉強合宿を実施した。受験対策の講習に限らず、交流をめながら、お互いに刺激し合うことができた。

カ. ICT教育推進に向けて、1年生にiPadを導入し、特別教室にプロジェクターと電子黒板を追加で設置した。また、昨年度に続き教員にICT研修を行った。

キ. 校内支援システム（スクールマスター）を導入したことにより、校務を一括管理が可能となり、成績処理や指導要録などがデータ化された。

ク. 国際化の一環として、2年アカデミックコースはセブ島での語学研修、希望者対象でニュージーランドやオーストラリアへの長期留学、短期ホームステイを実施した。

## ② 募集関係

ア. 入学者数400名と高学力者確保のための施策を実施した。

- ・アカデミックコース特待生制度の拡充
- ・各部活での特別選抜による積極的なスカウト活動
- ・単願確約による本校第一志望者への配慮
- ・学校見学会や学校説明会の開催回数を減じたものの、前年同規模の参加者を確保
- ・学校説明会では、生徒自身がiPadを使った模擬授業を行い親近感を醸成する募集活動
- ・1年生が中学校訪問を実施。訪問時にはiPadを携え、高校生活のプレゼンテーションを行った。
- ・全校体制で中学校訪問を実施

## ③ 進路関係

ア. 進路指導部スローガン「行ける道ではなく行きたい道へ」を合言葉に、1年次から計画的な進路指導を実施している。

イ. 学内塾「ESC」を本格導入し、生徒の伸びしろの最大化を図った。また進学講習の実施や自習室の開設により、生徒の学習環境を整えた。

ウ. アカデミックコースを中心に、センター入試や一般入試の受験者数増加を図ることができたが、大学入試改革の影響を受け、合格状況は満足のいくものではなかった。

エ. 日本体育大学合格者数が、過去最高の116名を記録した。併設校A0入試の合格者数が飛躍的に増加した。計画的に文章作成能力育成に取り組み、教員全員体制で対策にあたっていることも大きな要因であると思われる。

オ. 四年制大学への進学率は、前年の65.8%から72.7%に上昇し、専門学校は20%から17.8%に減少しており、四大志向の高さがうかがえる。

#### ④ 生徒指導関係

ア. 問題行動は平成 29 年度 29 件から平成 30 年度は 25 件と 4 件減となった。

イ. 定期考査において、不正行為が 2 件となり昨年に比べて減少した。しかし、代筆による課題提出が数件あり、代筆も不正行為の一種であることを理解させる工夫が必要であると感じている。

ウ. 公共交通機関の乗車マナーの苦情は減少しているが、まだまだ生徒の社会常識・マナーについては指導が必要であると感じている。また、「ウェブでお知らせ」を利用して保護者にも状況を周知している。

エ. ふざけの度が過ぎて物品を破損したり、生徒同士の暴力行為に至る案件が目立つため、教員による注意はもちろんのこと、緊急生徒集会を開催し生徒会より注意を促した。

オ. 生徒会活動が活発化し、生徒による朝礼整列や、朝の挨拶運動など、生徒自治の意識が芽生えてきている。

カ. 体育祭・文化祭などの生徒行事においては、生徒が中心となって実施し、成功を収めた。

キ. 美化活動・奉仕活動については、生徒間にその意識が根付きつつある。

#### ⑤ 部活動関係

平成 30 年度は世界で活躍する生徒が多く、3 年女子 1 名の世界体操選手権での団体 6 位入賞をはじめ、ライフセービング 1 名、BMX2 名、アーティスティックスイミング 1 名、近代五種 1 名、テコンドー 1 名の計 7 名が世界の舞台に立った。また、全国大会でも器械体操で 2 名、ライフセービング部が日本一を飾ることができた。このほか器械体操、柔道、陸上競技、ゴルフ、相撲、弓道、BMX、アーティスティックスイミング、ライフセービング、スキー、水泳、ボーリング、チアリーディング、ダンス、近代五種、トランポリンの 16 の競技が全国大会に出場し、学校史上最多となった。

#### ⑥ 組織関係

ア. 学校経営への参画意識を高めるため、各分掌部長の下に主任を継続設置した。

イ. 法人重点施策の「国際化」推進継続のため、国際交流係を教務部に配置した。

ウ. 授業の ICT 化を推進するため、システム管理部を設置し、システム管理係と ICT 図書係をシステム管理部に配置とした。

エ. 教頭 2 名体制 2 年目となり、3 つの分掌、2 つの分掌をそれぞれ担当し、組織の機能向上とリーダーとしての意識高揚を図った。

⑦ システム管理部関係

ア. 「システム管理部事業計画」及び「ICT活用計画ロードマップ」に基づき、以下の項目に関して各分掌、各教科、事務と密に連携をとり推進した。

イ. 生徒の基礎学力向上と学習習慣の定着にむけ教務の情報化を推進した。

- ・ classi やロイロノートを活用した学習計画を第一学年と立案し実行した。
- ・ 蔵書検索システム「LibEYELight」を導入し、iPad から検索が可能になった。
- ・ 朝読書週間を継続実施、ベストリーダー賞を新設した。また、学校長賞が授与され生徒の励みとなった。
- ・ 各学期公開授業及び教員研修会を実施した。
- ・ 令和元年度 PC 教室改修計画を策定した。

ウ. 校務の軽減と教育活動の質的改善にむけ校務の情報化を推進した。

- ・ 校務支援システムに Web 出願機能を導入した。
- ・ 非常勤教員用 iPad を 30 台導入した。
- ・ 作法室、家庭科室へのプロジェクターを導入した。
- ・ Apple TV を全館に導入した。
- ・ 令和元年度 G suite for Education 導入を決定した。

エ. ICT 環境に関する視察を 3 校から受けた。

(3) 検討課題について

① 教学：ICT を最大限に活用し、主体的な学びの習慣化等、授業を大切にす学校全体の雰囲気醸成を図りながら、思考力、判断力、表現力を育む。

② 募集：アカデミックコースの充実や効果的な進学指導体制のアピール

ア. 成績基準の配慮事項などの見直しをはじめ、総合コースの生徒確保を軸に他コースを含めた成績基準を検討する。

イ. 募集関連イベントの内容を精査し実施時期及び回数も含め見直しを行う。

ウ. HP のデザイン及び情報発信のあり方を刷新する。

エ. 都内中学校の進路指導の変化（塾主導・私立敬遠など）への対応

オ. 神奈川県内の県内進学偏重への対応

カ. 特別選抜による新入生のさらなる確保

③ 進路：基礎基本の徹底を充実させ、自己の限界への挑戦を意識させる指導の充実

④ 生徒指導：知的好奇心・人間関係能力・自己抑制能力等、高い人間力の育成を図る。

⑤ 部活動：大学との連携強化、部活動指導員制度の活用や強化コーチ見直し等、費用対効果の高い戦術戦略を検討する。

⑥ 施設：校舎建替えに向けた施設内容の検討

#### (4) 財務計画

築 57 年を経過し、老朽化の著しい 1 号館の建替えは喫緊の課題である。進路や部活動の実績を維持しつつ、建替え資金を計画的に積み立てる必要がある。

### 日本体育大学桜華中学校・日本体育大学桜華高等学校

---

#### (1) 事業総括について

創立 60 周年を契機とした本校プレゼンスの飛躍的向上を目指し、校名変更・新制服の導入・第 3 体育館の建設などを実施したほか、部活動の活性化と強化、学力に応じた教育指導体制の確立、生活指導の充実、国際理解教育の推進など、教育の質の向上に全校を挙げて取組んだ。さらに、ダンスパフォーマンス専攻新設などの話題性も織り込みながら、大きく変貌を遂げつつある本校の魅力を対外的にアピールすることを募集戦略の柱とし、中学 17 名、高校 203 名の入学者を確保した。

また、教職員一人ひとりの学校運営参画意識を高めるため、昨年より導入した個別テーマを検討する各種委員会、主要な方針や個別施策を事前検討する企画運営会議（管理職・中高学年主任・分掌主任で構成）などの運営も常態化し、全校的な意思統一が図り易い体制となった。一方で、各種研修・研究を通じた教育スタッフの教育力・指導力向上などは継続課題との認識で、対象者毎に計画的に具体策を実施した。

然しながら、年度途上で不祥事が発覚し、事態の收拾に多大な労力を費やす結果となっており、再発防止に向けたコンプライアンス意識の醸成やルール遵守の徹底が喫緊の課題となっている。

#### (2) 事業計画に基づく実施事業について

##### ① 教育（研修）

中学・高校ともに学力に応じた指導体制の確立に向けて授業環境整備委員会・学力向上検討委員会での検討結果を基に、アドバンストクラスの試行や外部業者を利用した指導体制を開始した。併せて、各教員の指導力向上に向けて外部で行われる教員研修に積極的に派遣して教員として自己研鑽意識の醸成を図った。

##### ② 国際交流

昨年の台湾に続き、平成 30 年度の高校の修学旅行はグアム(米国)で実施し、現地の戦争体験者の講話や地元高校生との濃密な国際交流を経験した。また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた一国応援活動(ブータン)の継続実施、国際交流イベントの企画(モンゴル)、英語教育の充実などを通じ、国際理解教育を推進した。

##### ③ 社会貢献・ワンファミリー

東村山市(教育委員会・社会福祉協議会等)が主催する地域の文化祭りや市民運動

会、市内清掃活動等に本校生徒がボランティアとして多数参加した。また、近隣の高齢者福祉施設の季節ごとの行事やお祭りに参加してギター部やダンス部が発表を行い、ボランティア活動とともに地域関係者から高い評価を得た。

#### ④ 財務戦略と設備整備

ア. 高校の募集は、隣接する私立男子校の共学化や募集ターゲットの軌道修正などが影響し募集定員は未達となったが大台越えの 203 名を確保、中学はスポーツ中学というコンセプトを継続し 17 名の入学者を確保、中高合算の生徒数合計は 685 名となった。徐々にではあるが、中学と高校が一体運営されている女子校として再評価されつつあり、今後期待される内進者の趨勢的增加により、安定的に募集定員を確保できる兆しが見えてきている。

イ. 設備面では、昨年 11 月に大型アリーナとダンススタジオを併設した第 3 体育館が竣工し、内外の注目を集めた。また、生徒用洗面台の全面リニューアルや生徒用ロッカー・下駄箱の全面更新などを推進し、カラフルな色調で女子校らしさを演出する施策も実現している。(いずれも「保護者の会」からの寄付金を充当)

ウ. その他、校内の随所に花器・絵画、生花や観葉植物などを配置し、あまり費用をかけずに設備美化に努めている。

#### ⑤ 組織・運営

各教科・分掌・学年、各種委員会における日常的な議論や活動において、従来に比べ当事者意識や主体性、中堅教員によるリーダーシップなどが強化されつつあり、今後、本校改革に向けた様々な提案がなされることが期待される。

### (3) 翌年度への継続事業について

#### ① 教育スタッフのレベルアップ

都立高校が行う特別活動研究会や外部で行われる教員研修会には、昨年度に引続き積極的に多くの教員を派遣する。また、外部より講師を招いたテーマ別校内研修会の開催、教科毎のレベルアップ研究会(相互に授業参観を実施)の企画等を通じ、プロ教員としての自覚と自己研鑽意識の醸成を図り、学校全体で指導力向上に向けた取組みを一段と強化する。

#### ② 国際理解教育の推進

グローバル社会で生きていく資質の向上に向けて、JET プログラムの外国人講師を中学でも申請し、人員を増やし英語教育の充実を図る。また、教科指導だけではなく JET プログラムの講師には食文化体験などの場を設けて体験的な国際理解教育の推進を図る。グアムでの修学旅行は事前準備等を充実させ更に実り多いものにするほか、現在計画中の各種国際交流イベントの実現に向け関係者との調整を加速する。

#### ③ 部活動の活性化・強化

活性化については、部活動加入率 80%以上を目指し、生徒の学校生活満足度向上に繋がる活動を実践する。また、令和元年度以降も特待生の枠を拡大した運営を継続できるよう資金面の調整を行うほか、有力指導者の確保、生徒寮の整備などを通じ、強化指定の部活動を中心に優秀な選手の獲得に努め、引続き、5 部以上の部活動が関

東大会・全国大会に出場できることを目指す。

#### (4) 検討課題について

- ① 令和元年度より総合スポーツコースの中に新設するダンスパフォーマンス専攻について、著名な外部講師を中心とした年間の指導体制の確立と第1回発表会を成功させるための事前準備を前倒しで推進する。また、広報戦略においても、本校の目玉として大々的にアピールする。
- ② 老朽化した校内設備の補修と美化について、財務諸表の健全性維持を前提に創意・工夫する。  
なお、現行の生徒寮の管理負担軽減や受入寮生拡大を展望して、本校第2グラウンドを活用した生徒寮建設について、関係各社と実現に向けて協議中。
- ③ 募集対策におけるデータ分析及びWEB戦略や塾対策の見直し強化。

### 日本体育大学柏高等学校

---

#### (1) 事業総括について

平成30年度事業の取組としては、「平成30年度事業計画-グラウンドデザイン(将来構想)-」に従い、選手強化・国際化・ワンファミリーの推進に力点を置き実施してきた。

選手強化については、競技力向上委員会を中心に、各部活動の指導方法の共有化を図った。

国際化では、スポーツ・学業ともに留学生の積極的な受け入れを継続した。留学生の指導もこれまでの経験をもとに改善され、留学生の活躍が、クラスや部活動生徒の刺激になっている。ワンファミリーについては、法人・設置校の研修会や行事に参加の機会をつくるなど、交流・情報共有が、教員のみならず生徒・保護者にまで拡大した。また千葉県オリパラ教育推進事業では大学の協力を得る場面が多かった。平成30年度、教員研修は大小含め年間20回以上開催した。この成果を、教育力向上や学校運営に活かしていきたい。

#### (2) 事業計画に基づく実施事業について

##### ① 教育について

ア. 学力向上推進委員会を中心に、カリキュラム変更の準備を進めた。各教科・科目でアクティブラーニング(以下ALと略す)の要素を入れたシラバスを作成し、2年後のカリキュラム変更を活かすこととした。

イ. AL型授業の拡大に伴い、生徒がタブレット端末を使用して調査・発表する機会が増えた。タブレットを活用した情報共有や連絡・報告が日常的に行われており、教育活動や事務処理の効率化やペーパーレス化も進んでいる。またメディアセンターの電子図書館を中心に、本校のICT活動を紹介する機会が増えた(前年比の約2倍)。

ウ. 年間10回、河合塾からALの専門家を招いて教員研修を行った。毎回時間が足りなくなるほど充実した研修会となった。また生徒・教員を対象にAL授業のアン

ケートを実施し、実践状況を確認した。

エ. NK アカデミックセンター（校内予備校・学習支援センター）と連携し、適切な進路指導・受験指導を進められるよう、複数回の情報交換会を行った。これらの研修や情報交換をもとに、学力向上委員会とクラス担任を中心に個別指導も含めた学習体制を構築した。

## ② 研究について

ア. 教育研究所 ARCS とともに、教科力・授業力アップを目的としたプロジェクトを年 10 回実施した。また若手教員対象の担任研修、非常勤講師対象の研修会も実施した。

イ. ICT 研修会、AED 研修会、LGBT 研修会を実施した。

ウ. 日本体育大学荏原高等学校の ICT 研修会に本校教員が参加した。

## ③ 社会連携・社会貢献について

ア. 柏市立第五小学校のマラソン大会を本校で実施した。同校の児童が地域の職場探検で本校を訪問した。

イ. 地域町会の夏祭りを本校で実施した。

ウ. 教育懇談会エドキャンプ柏を本校で実施した。

※このほか部活動や生徒会が地域イベントやボランティアに参加した。

## ④ 国際交流について

ア. 32 名の中国人留学生と 3 名のスポーツ留学生（モンゴル 1 名、マリ 2 名）が在籍した。3 年生については志望校不合格者 1 名を除いて進路が決定した。

イ. 日本語検定では N1 に 5 名（前年比 2 倍）、N2 に 3 名が合格した。

## ⑤ 施設設備整備計画について

良好な教育環境の整備拡充を図るため、次の取組を実施した。

ア. 生徒数の増加に伴う、NT レストランの混雑の緩和及び料理の提供時間を適切に保つため、食堂の増築・厨房の拡張工事を実施した。

イ. 近隣に本校の存在感を示すため、校舎の外壁に、電飾校名看板を設置した。

ウ. 竣工から 29 年が経過し、老朽化が進んでいる 30 周年記念体育館について、外壁部分の爆裂・ひび割れ・屋上の防水層劣化箇所の修繕工事を行った。

エ. 部活動の環境整備として、マイクロバスを 1 台購入した。

## ⑥ ワンファミリーについて

ア. 本校入学式・卒業式に日本体育大学応援団部学生の派遣を受けた。

イ. 設置校対象に日本体育大学説明会・見学会（世田谷・健志台）と日本体育大学医療専門学校見学会・説明会が開催され、1年アスリートコースの生徒を中心に訪問した。

ウ. 日本体育大学荏原高等学校の ICT 研修会に本校教員が参加、本校の AL 研修に日本体育大学荏原高等学校の教員が参加した。

エ. 日本体育大学荏原高等学校の AL 研修会に、本校教員を講師として派遣した。

オ. 本校文化祭を日本体育大学荏原高等学校の生徒会・保護者会役員が見学、本校 PTA 役員が日本体育大学荏原高等学校の文化祭を見学した。

カ. 千葉県オリンピック・パラリンピック教育推進校として、アイスホッケー日本代表堀江航氏の講演、車いすバスケ体験学習、陸上女子銅メダリスト辻（重本）沙絵氏へのインタビュー、女子サッカー銀メダリスト川澄奈穂美氏の講演を実施した。

#### ⑦ 財務戦略について

生徒募集は順調であるが、定員超過による人件費等、経費支出の増加により、教育活動収支差額が 2,400 万円のマイナスとなっている。支出全般の見直し、削減に努め、収支の黒字化を図ることにより、老朽化する校舎・30 周年記念体育館・健信寮等の建替えを見据えた施設等準備資産引当特定資産への積立が行える財務体質への改善に努める。

#### ⑧ 組織・運営について

ア. 運動部の活性化と競技力向上に向けて、競技力向上委員会を発足させた。

イ. レストランの食事について情報を共有化し、快適で栄養価が高く満足できるレストラン運営を目指すために、食堂委員会を発足させた。

ウ. 生徒の多様な悩みや相談に対応するため、生徒相談室を設置した。

エ. 創立 60 周年記念事業の準備を進めるため、創立 60 周年記念誌編集委員会を発足させた。

### (3) 翌年度への継続事業について

① 新しい教務処理・生徒情報管理システムの導入

② 入学定員の適正化と専任教職員数の適正化

### (4) 検討課題について

① 部活動と勉強を両立しやすい仕組み・指導体制づくりを進める。

② 寮の環境整備について検討する。

(1) 事業総括について

平成 30 年度においても、本校の指導方針である「勉強としつけの教育」に取り組んだ。具体的には、全校生徒を対象とする朝礼を毎週実施して校長から講話を行うとともに、授業時間の区切りのチャイムを止め、自発的な学習態度が身に付くようにしている。また、高等学校・中学校とも、一部の生徒に短期の語学留学を経験させることで、国際感覚を養っている。

(2) 事業計画に基づく実施事業について

① 教育・募集について

ア. 中学校の募集は、定員を 30 人学級 3 クラスの 90 名とした。(学則定員 120 名)  
結果は定員を 14 名上回る 104 名(前年比 22 増)であった。

イ. 高等学校の募集は、40 人学級 8 クラスの 320 名とした。単願者は日体中学校からの内進生 95 名と公立中学校からの単願希望者 99 名の合計 194 名となった。併願受験者は 1,098 名で昨年比 14 名の増。戻り率が昨年の 10.5%から 11.7%と上がり、129 名の併願入学者と合わせ、全入学者は 323 名となった。

ウ. 定員超過が続き補助金をカットされていたが、本年度も昨年同様の出願目安点とした結果、定員を大きく上回ることはなく補助金カットもなくなり、経常費補助金が約 1,938 万円戻ることになった。

エ. 静岡県は人口減少が急速に進んでいる。公立私立の割合の 2 対 1 を守っていくと、すべての私学で一律 30 名減の時代がすぐにやってくる。また、経済的負担の少ない公立高校志向が強く、私立学校は一律に生徒募集に苦勞する状況が続く。今後、募集活動等に更に力を入れ、定員確保を目指していく。

オ. 今後も「勉強としつけの教育」をさらに充実し、授業や部活動に集中することで成果につなげ、「地域に愛され、グローバルに活躍する人材が育つ学校」を目指す。

② 進路について

ア. 東大、京大の合格者は出なかったが、旧帝大等の難関国公立大の合格者は 10 名、国公立大医学科の合格者は 2 名、難関私立大では早慶上理 16 名、GMAR C H45 名等、難関私立大合計の合格数は 103 名であった。国公・私立大医学科の合格者は 3 名、国公立大の合計合格者は 39 名であった。日体大への進学者は 11 名で、うち 2 名が AO 入試の合格者であった。

イ. 英語指導に力を入れたことにより、全体としては近年の低迷傾向から脱出することができたといえる。

ウ. 医学科合格者は 3 名であり、薬学は 17 名であった。開業医等の医師の子どもが

増加していることから、医療系進学の実績向上が大いに期待できると考える。

③ 部活動について

部活動の実践を通じた、克己心、忍耐力、協調性、集中力の育成は、「人間力」に極めて有益であり、文武両道を目指して部活動の活性化を推進する。

【高校】

ア. 陸上部 3 年男子が全国高校総体 1500M に出場した。高校駅伝競技大会は県 2 位となり全国大会に出場できなかった。

イ. ゴルフ部 1 年男子が全国高校ゴルフ選手権に出場し、8 位入賞した。

ウ. 馬術で 2 年男子が全日本高校馬術選手権大会に出場した。また、国民体育大会に出場し 6 位入賞した。

エ. 文化部は放送部、吹奏楽部、囲碁将棋部が静岡県代表として全国大会出場した。囲碁将棋部の 1 年女子が、全国高校総合文化祭将棋の部で個人 3 位、全国高校新人大会で個人 2 位に入賞した。吹奏楽部は、6 年連続東海吹奏楽コンクール金賞、6 年連続日本管楽合奏コンテストの全国大会最優秀賞を受賞した。

【中学】

ア. ゴルフ部男子が全国中学校ゴルフ選手権大会で団体 2 位に入賞した。

イ. 水泳部では 3 年男子が、全国中学総合体育大会 200M 平泳ぎで 7 位入賞した。また、他の 3 年男子が、国民体育大会 400MR で 8 位入賞した。

ウ. 文化部は放送部、吹奏楽部が全国大会出場し、放送部 3 年女子が全国放送コンテストアナウンス部門で優良賞を受賞した。

④ 組織について

全クラス数に 1.7 を乗じて得られる数字を教諭の人数としているが、生徒募集の状況や中学内進生の人数によって教諭の人数確定が困難であり、非常勤講師で対応している。生徒数が増えても教諭を増やせないため、クラス担任や校務分掌の割当てに苦勞している。今後の入学者数が読めないため、安易な教諭増員は行うべきではないが、教育サービスの低下は避けなくてはならない。

⑤ 生活指導について

ア. 「勉強としつけの学校」として徹底した指導の結果、反社会的行動は極めて少ないが、ネットやメールによる軽微な中傷が発生するため、規範意識の向上と情報機器の適正な活用について情報リテラシー教育を実施。専門機関による保護者対象の「インターネットの安全な利用に向けた研修会」等も開催した。また、専門業者への委託でネットパトロールを導入し奏功している。

イ. 体罰根絶対策として、部活動の生徒代表による情報交換や課題の報告、部活動時間の厳守、外部人材活用の「何でも相談室」を6年間継続実施している。

ウ. 指導件数

・高校は1件（テスト不正行為）、中学は1件（迷惑行為）。

・交通事故は、中学・高校合わせて18件で、昨年より16件減少した。

中学生は平成26年度から、自転車通学時のヘルメット着用を義務付けている。

エ. 「しつけ教育」の一環として、毎朝の国歌吹奏時の起立指導と全校朝礼時の校歌斉唱及び生徒が自主的に行う登校時の校門礼を年間通して指導している。このことにより、礼儀作法の習得と母校愛の育成に繋がり、生徒の学校生活の安定に奏功している。

#### ⑥ 広報・募集活動について

ア. 定員確保に向け広報募集部長を中心に精力的な活動を展開し、全教職員の協力体制による計画的な募集活動が実施された。学校説明会や個別相談、公開授業やオープンテスト等の実施により、参加数も安定して確保でき、定員を確保することができた。

イ. 新校舎完成により、施設見学を組み入れた説明会など、本校の魅力を積極的にアピールできるようになった。

ウ. スクールバス利用者の保護者や生徒から増便やコースの追加など様々な要望が出ており、可能なものから対応を検討し、より利便性の高い交通手段とすることが、学校の魅力向上に繋がる。平成29年度から、朝1路線を増便している。

エ. 生徒募集の強力な支援者でもある学習塾経営者への説明会を開催した。今年度から年2回の実施とした。

オ. 本校の特色ある教育活動を新聞やテレビ等に掲出する努力が必要であることから、記者クラブへの情報提供を生徒募集の有効な手段としている。

#### ⑦ 施設について

ア. 平成30年度は陸上部の部室の改築を行った。

イ. 平成30年度に大阪の地震でブロック塀が壊れ死者がでたことから、学校の危険と思われるブロック塀の整備を行った。

ウ. 平成30年度は、大型台風による建築物被害が発生し、渡り廊下屋根、ロータリー北東外灯、卒業記念品ブロンズ像の修繕（火災保険適用）を行った。

### (3) 翌年度への継続事業について

① 高校では補助金カットが続いているため、出願目安点を上げ入学者数の抑制に努め、優秀な生徒と定員の確保ができた。また、中学校は多くの児童が受験し、定員を確保することができた。来年度も、広報活動に更に力を入れ定員確保に努めていく。

- ② 高校1年生の教室に電子黒板を設置し、高校1年生全員にタブレットを持たせるなどICT教育の推進を図った。令和元年度は高校2年生の教室に電子黒板を設置する。職員研修の充実と設置校間の情報共有を密にしていく。
- ③ 大学入試対策として英語力の向上を図るため、1年生を対象にオンライン英会話を実施した。令和元年度も継続し、1・2年生で実施していく。

#### (4) 検討課題について

- ① 大学入試制度改革への対応  
令和2年度から導入される「大学入学共通テスト」に対し、情報収集や指導方法の見直し等、万全の対策を講じながら生徒の進路希望の実現を図る。
- ② 生徒数の確保  
少子化社会の中で募集定員を確保するために、教育内容の更なる充実や積極的な広報活動等により学校の特色化に努める。
- ③ ICT教育と英語教育の充実  
昨年度導入したICT機器やALTの配置方法の見直しによる教育効果等の評価・検証を行いながら、更なる教育内容の充実・魅力化を図る。

### 日本体育大学附属高等支援学校

---

#### (1) 事業総括について

平成30年度は、開校2年目を迎え、校訓の「正しく・明るく・仲良く」をモットーに、教職員が一丸となって教育活動を展開した。スポーツに特化するのではなく、「スポーツ教育」「労作教育」「情操教育」をバランスよく実施して、生徒一人ひとりの障がいを考慮しつつ、能力、特性、個性などの伸張に努めている。オホーツクの豊かな自然を題材にしたフィールド学習は大変有意義で効果的な学習であり、進路指導の一環である職場体験は地元企業や事業所等の協力を得て計画的かつ意図的に実施でき、地域の人的・物的教育力を最大限に活用している。課題の一つである生徒募集は、道内地区別説明会の開催やダイレクトメールでの資料配布、本校来校者や保護者等の口コミなどによって本校の知名度も徐々に高まり、道内の応募者が増加して平成31年度は目標(30名以上)を達成することができた。また、雄渾舎(寄宿舎)職員との連携を密にして、生徒の自主・自立に向けた指導育成にも努めている。

#### (2) 事業計画に基づく実施事業について

- ① 教育(教学)について  
「地域社会で生きる力を培う」ことをねらいとして、「スポーツ教育」「労作教育」「情操教育」を柱に様々な教育活動を展開した。
  - ア. 教科体育と部活動を通して心身の健康を育むスポーツ教育を推進した。
  - イ. 教科数学による数の理解と計算力の向上に努めた。

- ウ. 美術や音楽の情操教育とともに、パソコンを活用した情報教育に取り組んだ。
- エ. 作業学習として、家庭、農業、木工、ビルメンテナンスに取り組んだ。
- オ. 自立学習として、国語、社会、理科、校外学習、宿泊学習等に取り組んだ。
- カ. 総合的な学習の時間は、「網走学」を主題として観察や見学会を行った。
- キ. 労作教育として、網走市を中心としたオホーツク圏域の特性を生かした（農業・園芸・流通サービス）を推進した。
- ク. 進路学習として、職場体験学習を実施して就労意識の醸成を図った。

## ② 生徒募集について

1期生19名、2期生22名の状況を鑑みて、3期生の最低目標を30名とし、道内外において説明会や資料送付等の募集活動を積極的に実施した結果、合格者35名（内1名辞退）として34名の入学者を得た。

ア. オープンスクール（9月22日、23日）

※参加者194名（保護者126名、生徒68名）※3年生34名

イ. 学校説明会（旭川、札幌、釧路、函館、東京）

ウ. 平成31年度入学生（3期生）は34名。

## ③ 社会連携・社会貢献・広報

ア. 網走市の祭典に参加（三吉神社神輿担ぎ）

イ. 地域障がい者音楽会に参加（合奏発表）

ウ. 地域コミュニティーセンターでの農作物販売（ジャガイモ、カボチャ）

エ. 地域作品展への美術・木工作品の出展

オ. 地域の除雪ボランティア活動

カ. 網走マラソンへの生徒全員参加

キ. 学校視察の受入れ（519人）オープンスクール参加者を除く

ク. NPO法人の活用（農業作業学習）

## ④ 施設・設備整備計画

ア. 保健室拡張工事、木工作业室改修工事

イ. 屋内走路風除湿、屋外プレハブの新設

ウ. マイクロバス（29人乗り）購入

⑤ ワンファミリー

ア. 卒業後、日体大で学ぶ「実践講座」開設に向けた日体大との連携

イ. 日体大教育実習生の受入に向けた日体大との連携

ウ. 日本財団パラアスリート奨学生に対する継続支援

⑥ 財務戦略

ア. 3期生34名を獲得したが、更に生徒募集活動を強化して定員40名を満たす安定的な生徒獲得に努める。

イ. 借入金の返済や設備充実に係る体育館等LED照明への改修、普通教室の改修など、計画的な財務管理に努める。

⑦ 組織・運営

ア. 2期生入学による指導体制の充実

・教職員11名採用（教員7名、事務長、寄宿舍指導員3名）

イ. PTA組織の発足

・保護者支援体制の充実

**(3) 翌年度への継続事業について**

- ① 生徒募集に向けた中学校訪問や地域別説明会等の充実（道内、関東圏）
- ② 日体大との連携事業の結実（実践講座開設・教育実習受入）
- ③ 1期生の進路実現に向けた関係機関等との連携強化
- ④ 生徒募集・就労に向けた地域支援員の確保
- ⑤ 地域の人的、物的教育力を生かした学習（自活・作業）の充実
- ⑥ 授業力、専門性の向上に向けた校内研修会の実施と外部研修会への参加

**(4) 検討課題について**

- ① 安定的な生徒獲得に向けた生徒募集活動の在り方
- ② 体育館、屋内走路の有効活用に向けた施設開放の在り方
- ③ 長期休業日中の帰省時の過ごし方（職場体験・部活動など）

---

**日体幼稚園**

**(1) 事業総括について**

「ワンファミリー化」政策の一環として、日本体育大学との連携を密にするとともに、保育の質的向上を図り、日体幼稚園としての特色を明確化し、地域での評価を向上させた。

施設面では、硬化した園庭の改修をする一方、老朽化した園舎の必要最小限の補修

工事を行なった。

園児募集に関して、近隣の幼稚園が定員割れをする中、本園は定員を確保できたが、応募者数は約30%減少した。

一方、教員の出産・育児に加え、近年の幼稚園、保育園を取り巻く雇用情勢の変化により、必要な人材確保が引き続き難しい状況になっている。

## (2) 事業計画に基づく実施事業について

### ① 教育

卒園生の進路状況 公立小学校 66名(81.5%) 国立・私立小学校 15名(18.5%)  
国立・私立の内訳は、東京学芸大学附属世田谷 3名・東京学芸大学附属竹早 1名・筑波大学附属 1名・慶応義塾横浜初等部 1名・青山学院初等部 1名・成城学園初等学校 1名・聖心女子学院初等科 1名・東京農業大学稲花小学校 2名・東京都市大学附属小学校 2名・洗足学園小学校 1名・目黒星美学園 1名

### ② 施設設備整備計画

ア. 園庭改修工事完了

イ. 園庭遊具増設工事完了

### ③ ワンファミリー

日本体育大学の施設や人材を活用し、日体幼稚園として特色ある保育活動を展開。  
ア. 世田谷キャンパス・スポーツ棟多目的プールにて、アテネオリンピック・銀メダリスト、藤丸真世さん、アテネ・北京オリンピック銅メダリスト、中村礼子さんの指導及び日本体育大学ライフセービング部の協力により親子水泳教室「親子でプール」を実施。

イ. 本園「母の会」総会において、日本体育大学児童スポーツ教育学部教授、金本良通先生の講演を実施。

ウ. 日本体育大学記念講堂にて、入園式・卒園式を挙行。母の会講演会を開催

### ④ 組織・運営

ア. 平成30年度当初より、教諭2名が1年間、育休を取得。教諭1名が10月より育休を取得。全10クラスに対し、教諭が9名となるため、2学期より教諭1名を採用。

イ. 平成31年度入園者は、3歳児を79名(定員80名)、4歳児1名、計80名を確保。

## (3) 翌年度への継続事業について

当初、継続事業として始められ、休止されていた園庭遊具(通称「木のおうち」)の新4期増設工事の2期工事をおこなう。

## (4) 検討課題について

### ① 園児募集について

少子化に加え、令和元年10月より実施される、幼児教育の無償化等の影響により幼稚園への応募者は、今後も減少することが懸念される。

② 優秀な教員の確保

近年、保育士の待遇改善が進む中、幼稚園教諭・保育助手の募集環境は大きく変化している。特に専任教諭と待遇に大差がある保育助手の確保が課題となっている。

## 日本体育大学医療専門学校

---

### (1) 事業総括について

学校法人日本体育大学で唯一の専門学校、「日体柔整専門学校」として運営してきたが、「第四次産業革命」の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中であって、今日、優れた専門技能等をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務となっている。特に歯科医療の現場で人材不足が顕著であるため歯科衛生士養成施設を開設、それに合わせて校名を「日本体育大学医療専門学校」と変更した。「柔道整復師」と「歯科衛生士」、2つの国家資格取得を目的とした医療系専門学校として新たにスタートした。

### (2) 事業計画に基づく実施事業について

- ① 日体柔整専門学校より日本体育大学専門学校へ校名変更（平成30年4月1日）
- ② 歯科衛生士養成施設として「口腔健康学科」を新設（平成30年4月1日）
- ③ 柔道整復科を整復健康学科に名称変更（平成30年4月1日）
- ④ 整復健康学科夜間部の廃止（平成31年3月31日）

⑤ 施設設備整備計画

ア. 日体接骨院の照明変更工事（LED化）

イ. 校長室、自習室カーペット交換

⑥ ワンファミリー

大学編入希望者の継続。日体大荏原、日体大桜華、日体大柏の体育祭救護活動、職業体験授業等に参加。

⑦ 財政戦略

ア. 募集活動

平成31年4月入学者数について、整復健康学科は定員30名のところ入学者30名。口腔健康学科は、40名定員のところ入学者が16名。定員充足率40%と苦しい結果となった。原因として、新学科の認知度不足、国家試験合格実績がない等が考えられる。

### (3) 翌年度への継続事業について

- ① ワンファミリー：日本体育大学編入（5名／年）
- ② 教学：退学者抑制（19名／年）、国家試験合格率向上
- ③ 募集活動：定員充足に向けた広報活動、入試制度の検討
- ④ 安定経営：収支均衡に向けた取り組みの検討

### (4) 検討課題について

① 定員確保

安定した学校運営のためには、定員確保が喫緊の課題であり、これまでの広報活

動にさらなる努力と、本校に合った広報戦略・入試制度の見直し・実施が必要。

## ② 退学者抑制

定員確保と同様に、退学者が毎年 10 名以上出ていることも経営に大きな影響を及ぼしている。特に 1 年生での退学割合が多く、入学時のミスマッチを少なくすること（入学前教育の充実）、きめ細かい指導（面談実施回数増）等、退学者抑制対策を実施していく。

## Ⅲ 財務の概要

### 平成 30 年度決算について

事業計画、予算編成方針に沿って学校運営を実施した。

主な事業としては、日本体育大学にスポーツマネジメント学部、大学院体育科学研究科コーチング学専攻（博士課程前期・後期）、保健医療学研究科（修士課程）を開設し更なる教育研究体制の充実が図られた。また、健康管理センター機能を充実させた日本体育大学クリニックを開院し、教育研究機材としての MRI の更新も行った。

日体柔整専門学校を改称した日本体育大学医療専門学校に口腔健康学科を新設した。

日本体育大学桜華高等学校に新体育館を建設し、日本体育大学柏日体高等学校の食堂増設を行い教育内容および教育環境整備の充実を推し進めた。

大学はじめ各設置校は、将来に向けての教育施設環境整備の財源確保のため施設等準備引当特定資産に計画的積立を行うほか、事業活動収支計算書の教育活動収支差額、経常収支差額に着眼し、黒字化実現の徹底を図り、財政基盤の確保や収支バランス確立を意識した運営に努めた。特に、大学において施設等準備引当特定資産に 17 億円の積立を行なった。

収入の柱である入学定員確保については、カリキュラム編成や進学実績の向上に努め、更なる志願者増加、定員確保に努めた。

### 資金収支計算書

#### 【収入の部】

「学生生徒等納付金」は、大学の体育学部の平成 28 年度から定員増及び納付金値上げ、児童スポーツ教育学部の平成 29 年度からの納付金値上げ、既存学部に比して新設学部（スポーツ文化・スポーツマネジメント学部）による定員増と納付金の増額、日本体育大学桜華高等学校、日本体育大学柏高等学校の入学者増、日本体育大学附属高等支援学校の学年進行に伴う在学者増の要因により前年比 3 億 46 百万円増額の 123 億 40 百万円となった。

「寄付金」は、日本体育大学荏原高等学校教育支援会による特別寄付金等を含めて前年比 23 百万円増額の 2 億 93 百万円となった。

「補助金」は、日本体育大学附属高等支援学校の地方公共団体補助金対象の事業が終了したため減額されたことも含めて前年比 1 億 89 百万円の減額の 23 億 84 百万円となった。

「付随事業・収益事業」は、収益事業の収益が向上したことも含めて前年比 39 百万円増額の 7 億 29 百万円となった。

「借入金」は、日本体育大学桜華高等学校新体育館建設費用としての 2 億 90 百万円を含み前年比 5 億 10 百万円減額の 2 億 94 百万円となった。

「その他の収入」は、法人事務局、日本体育大学桜華高等学校及び日本体育大学柏高等学校の施設等準備引当特定資産取崩による 7 億 86 百万円を含み 59 億 8 百万円となった。

「前年度繰越支払資金」90 億 31 百万円を除く収入の部小計は 221 億 41 百万円となり、収入全体は 311 億 72 百万円となった。

#### 【支出の部】

「人件費」は、大学新学部・大学院開設に伴う教員採用増を含めて前年比 1 億 72 百万円増額の 78 億 48 百万円となった。

「教育研究経費」は、大学新学部開設・学年進行に伴う支出増、大学はじめ各設置校の老朽施設の改修支出増によりを含む前年比 2 億 37 百万円増額の 45 億 68 百万円となった。

「管理経費」は、前年比 9 百万円増の 12 億 41 百万円となった。

「施設関係」は、日本体育大学桜華高等学校新体育館建設、日本体育大学柏高等学校食堂増設、浜松日体高等学校部室建設を含み前年比 17 億 34 百万円減額の 11 億 37 百万円となった。

「設備関係」は、前年比 18 百万円減額の 5 億 43 百万円となった。

「資産運用」は、施設等準備引当特定資産繰入に大学 17 億円を含む 18 億 94 百万円を繰り入れた。

翌年度繰越支払資金 86 億 45 百万円を除く支出の部小計は 225 億 27 百万円となり、支出全体は 311 億 72 百万円となった。

#### 【収 支】

収入の部小計 221 億 41 百万円－支出の部小計 225 億 27 百万円  
＝3 億 86 百万円（支出超過）

ただし、支出の部の小計に施設等準備引当特定資産繰入支出 18 億 94 百万円を含む。

事業活動収支計算書

〈教育活動収支差額〉

教育活動収入計 161 億 39 百万円－教育活動支出計 158 億 72 百万円  
＝2 億 67 百万円（収入超過）

〈教育活動外収支差額〉

教育活動外収入計 27 百万円－教育活動外支出計 1 億 15 百万円  
＝△87 百万円（支出超過）

〈特別収支差額〉

特別収入計 2 億 55 百万円－特別支出計 81 百万円＝1 億 74 百万円（収入超過）

〈基本金組入前当年度収支差額〉

事業活動収入計 164 億 22 百万円－事業活動支出計 160 億 68 百万円  
＝3 億 54 百万円（収入超過）

〈基本金組入額合計〉

8 億 46 百万円

# 資金収支計算書

収入の部	科目	(単位: 円)				
		28年度 決算	29年度 決算	30年度 予算	30年度 決算	差異
学生生徒等納付金収入		11,371,772,556	11,894,486,221	12,340,856,000	12,340,485,258	460,141
授業料収入		6,640,088,283	6,866,869,229	7,239,238,000	7,236,605,260	2,633,160
入学金収入		863,860,000	867,215,000	854,780,000	856,490,000	△ 1,710,000
実験実習料収入		324,777,311	369,829,334	368,879,000	368,429,509	249,491
施設設備資金収入		1,835,424,000	1,992,877,000	2,080,906,000	2,081,438,000	△ 532,000
健康管理費収入		87,540,000	70,180,000	72,170,000	72,170,000	0
教育充実費収入		1,640,082,482	1,707,915,658	1,725,132,000	1,725,362,500	△ 230,500
手数料収入		278,740,440	293,820,750	278,617,000	290,278,960	△ 11,661,960
入学検定料収入		281,858,000	273,189,000	281,112,000	270,408,000	△ 8,297,000
試験料収入		8,453,000	10,208,000	7,005,000	8,888,000	△ 1,883,000
証明手数料収入		7,428,440	7,807,900	7,489,000	7,794,800	△ 295,600
大学入試センター試験実施手数料収入		0	2,815,850	3,001,000	3,087,360	△ 86,360
寄付金収入		143,706,017	270,103,648	179,545,000	293,339,479	△ 113,794,479
特別寄付金収入		143,836,014	235,103,648	179,343,000	293,239,479	△ 113,896,479
一般寄付金収入		70,003	35,000,000	202,000	100,000	102,000
補助金収入		2,126,574,755	2,573,529,116	2,400,873,000	2,384,447,287	16,425,703
国庫補助金収入		567,730,000	647,427,000	694,930,000	677,825,000	17,105,000
地方公共団体補助金収入		1,472,869,399	1,783,223,040	1,565,671,000	1,563,036,855	2,634,345
都私学財団補助金収入		86,175,356	142,879,076	140,272,000	143,585,642	△ 3,313,642
資産売却収入		845,000	287,090,300	879,000	1,964,500	△ 1,285,500
施設売却収入		0	287,010,300	0	0	0
設備売却収入		845,000	80,000	879,000	1,964,500	△ 1,285,500
付随事業・収益事業収入		589,345,210	690,255,156	739,728,000	729,497,967	10,230,033
補助活動収入		390,128,732	404,827,697	406,181,000	412,974,479	△ 6,793,479
公開講座収入		392,530	405,480	392,000	455,320	△ 63,820
委託・共同研究事業収入		115,170,535	227,758,308	285,272,000	244,941,379	20,330,621
収益事業収入		24,004,023	10,876,632	20,000,000	22,187,294	△ 2,187,294
校外教育活動収入		27,332,640	34,851,381	38,305,000	36,297,068	7,932
講習会収入		6,793,710	6,195,830	6,029,000	7,047,708	△ 1,018,708
免許状更新講習料収入		5,018,280	5,340,000	5,405,000	5,405,000	0
知的財産権実施料等収入		504,775	0	144,000	189,219	△ 45,219
受取利息・配当金収入		2,429,944	6,073,622	5,936,000	5,315,571	620,429
第3号基本金引当特定資産運用収入		2,114	2,115	2,000	2,126	△ 126
その他の受取利息・配当金収入		2,427,830	6,071,507	5,934,000	5,313,445	620,555
雑収入		354,154,787	367,569,683	342,177,000	348,002,779	△ 5,825,779
施設設備利用料収入		44,524,899	46,757,428	45,837,000	52,117,079	△ 6,280,079
商品売却収入		19,140	17,110	20,000	14,740	5,260
公衆電話等手数料収入		22,310	18,370	40,000	18,950	23,050
私学退職金団体交付金収入		242,217,535	246,397,335	209,120,000	210,045,161	△ 925,161
料研費等管理収入		11,581,236	20,148,942	16,168,000	16,158,378	11,822
過年度修正収入		3,275,580	3,841,915	10,874,000	11,086,781	△ 112,781
その他の雑収入		52,514,287	45,388,585	60,018,000	58,565,680	1,452,320
借入金等収入		505,200,000	804,200,000	295,250,000	294,000,000	1,250,000
長期借入金収入		505,200,000	804,200,000	295,250,000	294,000,000	1,250,000
前受金収入		2,875,287,000	2,872,830,500	2,475,382,000	2,836,760,800	△ 181,378,800
授業料前受金収入		1,015,928,000	1,042,839,000	927,717,000	1,029,909,800	△ 102,192,800
入学金前受金収入		813,025,000	805,530,000	785,655,000	797,070,000	△ 11,415,000
実験実習料前受金収入		28,900,000	23,700,000	29,000,000	28,750,000	750,000
施設設備資金前受金収入		549,850,000	523,921,000	489,430,000	510,651,000	△ 21,121,000
健康管理費前受金収入		18,750,000	19,330,000	18,330,000	19,310,000	△ 480,000
教育充実費前受金収入		246,435,000	250,715,500	223,100,000	247,828,000	△ 24,728,000
補助活動収入前受金収入		1,120,000	1,650,000	1,650,000	2,195,000	△ 545,000
その他の前受金収入		259,000	195,000	0	147,000	△ 147,000
その他の収入		6,532,472,779	5,978,093,081	5,856,674,000	5,908,571,359	△ 51,897,359
退職給与引当特定資産取崩収入		143,044,765	179,097,985	99,416,000	108,342,283	△ 8,926,283
みなし退職引当特定資産取崩収入		27,125,000	19,950,000	81,641,000	81,640,250	750
負債償還引当特定資産取崩収入		4,200,000	5,600,000	3,200,000	3,400,000	△ 200,000
記念事業引当特定資産取崩収入		17,647,193	0	0	0	0
施設等準備引当特定資産取崩収入		397,702,784	881,033,763	786,910,000	786,910,388	△ 888
スポーツ強化引当特定資産取崩収入		10,000,000	4,000,000	0	18,000,000	△ 18,000,000
研究引当特定資産取崩収入		0	40,719,047	46,681,000	49,653,037	△ 2,972,037
長谷川奨学金引当特定資産取崩収入		0	0	2,750,000	2,750,000	0
前期末未収入金収入		710,937,447	368,361,836	478,825,000	475,195,688	3,629,307
貸付金回収収入		4,821,459	4,878,500	3,980,000	4,120,000	△ 130,000
保証金回収収入		50,000	14,420	48,000	20,540	27,460
預り金受入収入		3,559,328,651	3,952,507,308	3,914,210,000	3,922,442,588	△ 8,232,588
みなし退職預り金受入収入		47,210,000	4,470,000	0	0	0
修学旅行費預り金受入収入		249,843,207	230,728,924	220,828,000	230,889,248	△ 10,161,248
立替金回収収入		44,110,012	43,369,837	43,611,000	43,360,970	250,030
仮払金回収収入		1,173,141,370	105,314,349	58,848,000	65,184,514	△ 6,515,514
仮受金受入収入		143,710,391	139,651,962	135,915,000	136,581,338	△ 666,338
資金収支調整勘定		△ 2,999,496,517	△ 3,177,668,865	△ 3,114,537,000	△ 3,091,304,445	△ 23,232,555
期末未収入金		△ 395,431,517	△ 502,401,865	△ 441,656,000	△ 418,423,945	△ 23,232,055
前期末前受金		△ 2,598,065,000	△ 2,875,287,000	△ 2,672,831,000	△ 2,672,830,500	500
前年度繰越支払資金		7,018,971,967	8,151,381,182	9,031,608,000	9,031,612,006	△ 4,006
収入の部合計		28,585,383,938	30,811,814,874	30,832,888,000	31,172,851,832	△ 340,093,832

支出の部						(単位: 円)	
科目	28年度		29年度		30年度		
	決算		決算		予算	決算	差異
人件費支出	7,185,425,257		7,676,067,878		7,822,709,000	7,848,430,048	74,278,952
教員人件費支出	4,874,189,183		5,375,007,550		5,825,823,000	5,773,061,942	52,761,058
職員人件費支出	1,837,387,947		1,810,709,211		1,726,728,000	1,705,324,136	21,404,864
役員報酬支出	55,806,875		50,203,751		51,788,000	51,725,828	62,174
退職金支出	388,241,452		440,147,464		318,369,000	318,318,144	50,856
教育研究経費支出	4,103,454,613		4,330,340,945		4,828,590,000	4,568,310,747	360,279,253
用品費支出	80,304,701		118,830,158		130,490,000	118,769,585	10,720,415
消耗品費支出	289,879,505		318,383,758		386,843,000	310,496,377	76,446,623
光熱水費支出	363,808,042		403,866,447		433,316,000	425,581,399	7,734,601
旅費交通費支出	132,036,783		155,088,455		210,253,000	170,187,431	40,065,569
奨学費支出	556,831,277		634,808,069		692,044,000	688,078,641	3,965,359
福利費支出	384,922,243		388,316,808		386,375,000	383,870,959	2,704,041
通信費支出	31,747,130		34,408,563		49,894,000	38,889,294	11,004,706
印刷製本費支出	53,900,632		63,599,032		72,238,000	53,883,080	18,354,920
修繕費支出	482,332,361		302,084,794		471,165,000	458,023,237	13,141,763
損害保険料支出	14,928,956		15,636,833		19,210,000	17,946,987	1,263,013
貸借料支出	121,780,021		127,783,882		145,582,000	133,418,158	12,143,844
公租公課支出	249,230		247,100		779,000	561,970	217,030
新聞雜誌費支出	52,708,888		54,630,959		81,523,000	58,745,680	2,777,340
報酬料支出	291,780,309		322,233,444		402,308,000	330,590,426	71,717,574
委託費支出	1,089,483,702		1,194,255,227		1,283,389,000	1,193,975,181	69,413,819
諸会費支出	16,327,834		17,267,577		24,505,000	16,584,788	7,920,212
輸送費支出	92,818,273		81,151,375		97,294,000	92,829,168	4,464,832
資産除却費支出	85,125,093		83,941,421		54,774,000	52,143,444	2,830,556
校外教育活動費支出	6,871,955		14,531,531		16,782,000	16,773,059	8,941
雑費支出	5,857,570		6,482,512		8,746,000	6,161,905	3,584,085
管理経費支出	1,238,529,945		1,232,771,270		1,385,867,000	1,241,741,630	154,125,370
用品費支出	40,583,942		10,616,283		16,238,000	10,798,353	5,439,647
消耗品費支出	83,716,918		48,375,327		68,729,000	57,032,422	11,646,578
光熱水費支出	185,602,292		191,139,872		198,810,000	194,367,281	4,442,739
旅費交通費支出	59,225,960		49,653,474		78,382,000	50,805,248	28,076,752
福利費支出	27,680,142		29,404,594		35,889,000	27,035,895	8,853,305
通信費支出	15,030,872		14,698,958		18,830,000	13,495,918	6,434,082
印刷製本費支出	103,024,543		90,588,968		94,975,000	88,448,379	8,525,621
修繕費支出	78,285,436		80,245,540		113,147,000	106,107,575	7,039,425
損害保険料支出	4,968,721		6,442,662		7,614,000	6,952,379	661,621
貸借料支出	85,390,274		80,807,447		89,086,000	83,780,524	5,285,476
公租公課支出	23,797,816		26,747,971		22,173,000	21,897,499	235,501
新聞雜誌費支出	3,592,702		2,253,008		3,762,000	2,469,064	1,292,936
広告費支出	56,147,814		77,875,246		62,354,000	52,045,590	10,308,410
接待交際費支出	53,163,364		36,211,828		37,273,000	30,028,384	7,244,116
報酬料支出	56,216,088		52,072,804		55,812,000	50,275,078	5,336,922
委託費支出	372,437,464		384,658,408		419,633,000	390,136,717	29,496,283
諸会費支出	14,209,190		14,295,885		16,801,000	14,178,439	2,622,561
資産除却費支出	2,366,900		7,982,795		7,013,000	3,872,660	3,040,340
私立学校等経常費補助金返還金支出	2,591,000		444,000		0	0	0
補助活動任入支出	1,562,188		1,742,271		1,728,000	1,725,182	838
和解金支出	609,000		0		5,000,000	5,000,000	0
入学検定料免除額支出	0		330,000		800,000	480,000	120,000
国際交流支援金支出	19,365,554		16,696,902		18,000,000	15,461,289	2,538,711
寄付金支出	120,000		317,232		320,000	300,390	18,610
過年度修正支出	1,722,881		1,034,428		3,747,000	3,743,488	3,512
雑費支出	32,118,784		29,297,767		37,773,000	33,112,616	4,660,384
借入金等利息支出	118,699,751		114,948,074		115,260,000	115,005,270	254,730
借入金利息支出	118,699,751		112,939,274		113,251,000	112,896,470	254,530
未払金利息支出	0		2,008,800		2,009,000	2,008,800	200
借入金等返済支出	502,860,000		491,210,000		483,590,000	483,590,000	0
借入金返済支出	502,860,000		491,210,000		483,590,000	483,590,000	0
施設関係支出	946,319,440		2,872,840,828		1,156,454,000	1,137,856,503	18,597,487
土地支出	70,550,000		0		0	0	0
建物支出	768,579,153		2,532,230,174		1,070,054,000	1,054,549,319	15,504,681
構築物支出	73,170,287		241,299,289		86,400,000	83,307,184	3,082,818
建設仮勘定支出	34,020,000		89,149,363		0	0	0
施設利用権支出	0		182,000		0	0	0
設備関係支出	388,274,957		561,829,563		604,895,000	543,850,262	61,044,738
教育研究用機器備品支出	283,716,455		430,463,882		456,877,000	428,442,045	30,534,955
管理用機器備品支出	54,714,287		50,649,297		53,376,000	36,287,016	17,088,984
図書支出	53,418,593		45,742,355		48,337,000	38,913,924	8,418,076
車両支出	14,424,622		35,074,049		46,205,000	41,202,277	5,002,723
資産運用支出	978,389,712		593,113,464		2,232,078,000	2,256,890,105	△ 24,814,105
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,318		1,319		1,000	1,325	△ 325
退職給付引当特定資産繰入支出	175,208,987		175,142,775		285,077,000	284,389,824	687,176
みなし退職引当特定資産繰入支出	47,210,000		0		0	0	0
負債償還引当特定資産繰入支出	4,348,000		4,590,000		4,390,000	4,120,000	270,000
施設等準備引当特定資産繰入支出	749,121,315		315,122,977		1,894,123,000	1,894,401,768	△ 278,768
日体スポーツ賞基金資産繰入支出	82		82		1,000	82	908
スポーツ強化引当特定資産繰入支出	0		38,937,000		0	20,549,000	△ 20,549,000
研究引当特定資産繰入支出	1,000,000		51,319,801		47,484,000	52,228,098	△ 4,744,098
長谷川奨学金引当特定資産繰入支出	0		10,000,000		0	0	0
雄渾奨学金引当特定資産繰入支出	0		0		1,000,000	1,000,000	0

その他の支出	5,372,943,848	4,835,000,774	5,153,493,000	5,133,133,334	20,304,666
貸付金支払支出	5,140,259	4,200,000	5,533,000	4,000,000	1,533,000
保証金支払支出	49,680	137,510	295,000	254,500	40,500
前期末未払金支払支出	194,890,067	165,272,437	659,720,000	638,430,705	21,289,295
預り金支払支出	3,562,945,438	3,881,779,775	3,895,982,000	3,912,094,894	△ 18,112,894
みなし退職預り金支払支出	0	19,950,000	61,641,000	61,640,250	750
修学旅行費預り金支払支出	214,285,423	230,964,016	204,301,000	206,232,873	△ 1,931,873
前払金支払支出	52,140,594	49,211,708	71,285,000	64,208,535	7,056,465
立替金支払支出	43,503,108	44,016,561	43,702,000	43,652,622	49,378
仮払金支払支出	1,170,638,227	105,316,767	75,089,000	66,387,504	8,701,498
仮受金支払支出	129,321,003	154,151,952	135,915,000	136,236,351	△ 371,351
(予備費)			( 21,440,000)		115,560,000
			115,560,000		
資金支出調整勘定	△ 427,394,768	△ 678,020,024	△ 826,422,000	△ 800,735,441	△ 25,686,559
期末未払金	△ 387,081,321	△ 633,914,630	△ 772,557,000	△ 749,514,835	△ 23,042,065
前期末前払金	△ 40,313,447	△ 44,105,384	△ 53,885,000	△ 51,220,506	△ 2,644,494
翌年度繰越支払資金	8,151,381,182	9,031,612,008	7,550,316,000	8,645,054,474	△ 1,094,238,474
支出の部合計	28,565,363,938	30,811,814,874	30,832,838,000	31,172,961,932	△ 340,093,932

## 活動区分資金収支計算書

学校法人 日本体育大学

(単位 円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	11,371,772,556	11,994,438,221	12,340,495,859
学生生徒等納付金収入	278,740,440	293,820,750	290,278,960
手数料収入	91,247,535	138,524,611	129,569,800
特別寄付金収入	70,003	35,000,000	100,000
一般寄付金収入	2,056,173,755	2,205,337,116	2,326,397,237
経常費等補助金収入	545,341,182	679,376,474	707,310,673
付随事業収入	350,879,207	358,727,768	336,915,938
雑収入	14,694,224,678	15,755,272,940	16,131,568,577
教育活動資金収入計	7,165,425,257	7,676,067,976	7,848,430,048
人件費支出	4,103,454,613	4,330,340,945	4,568,310,747
教育研究経費支出	1,286,807,064	1,231,736,842	1,237,998,142
管理経費支出	12,555,686,934	13,238,145,763	13,654,738,937
教育活動資金支出計	2,138,537,744	2,517,127,177	2,476,329,640
差引	388,287,938	342,422,033	△ 137,102,761
調整勘定等	2,528,825,682	2,859,549,210	2,339,726,879
教育活動資金収支差額			
科目	金額	金額	金額
施設設備寄付金収入	52,388,479	46,579,037	163,669,679
施設設備補助金収入	70,401,000	368,182,000	57,550,000
施設設備売却収入	845,000	287,080,800	1,964,500
施設等準備引当特定資産取崩収入	397,702,784	881,038,763	786,910,898
施設整備等活動資金収入計	521,137,263	1,582,900,600	1,010,095,077
施設関係支出	946,319,440	2,872,840,826	1,137,856,503
設備関係支出	388,274,957	561,929,563	543,850,262
施設等準備引当特定資産繰入支出	749,121,315	315,122,377	1,894,401,768
施設整備等活動資金支出計	2,081,715,712	3,749,892,766	3,576,108,533
差引	△ 1,560,578,449	△ 2,166,992,166	△ 2,566,013,456
調整勘定等	197,953,855	11,265,471	276,379,754
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,362,624,594	△ 2,178,257,637	△ 2,289,633,702

小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,164,201,088	681,291,573	50,093,177	
科目		金額	金額	金額	
収入	借入金等収入	505,200,000	804,200,000	294,000,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	143,044,765	179,097,965	108,342,283	
	みなし退職引当特定資産取崩収入	27,125,000	19,950,000	61,640,250	
	負債償還引当特定資産取崩収入	4,200,000	5,600,000	3,400,000	
	記念事業引当特定資産取崩収入	17,647,193	0	0	
	スポーツ強化引当特定資産取崩収入	10,000,000	4,000,000	18,000,000	
	研究引当特定資産取崩収入	0	40,719,047	49,653,037	
	長谷川奨学金引当特定資産取崩収入	0	0	2,750,000	
	貸付金回収収入	4,621,459	4,678,800	4,120,000	
	保証金回収収入	50,000	14,420	20,540	
	預り金受入収入	3,559,328,651	3,952,507,308	3,922,442,588	
	みなし退職預り金受入収入	47,210,000	4,470,000	0	
	修学旅行費預り金受入収入	249,643,207	230,728,924	230,989,248	
	立替金回収収入	44,110,012	43,359,637	43,360,970	
	仮払金回収収入	1,173,141,870	105,314,349	65,164,514	
	仮受金受入収入	143,710,391	139,651,952	136,581,338	
	小計	5,929,032,548	5,534,292,402	4,940,464,768	
	その他の活動による資金収支	受取利息・配当金収入	2,429,944	6,073,622	5,315,571
		収益事業収入	24,004,028	10,878,682	22,187,294
		過年度修正収入	3,275,580	8,841,915	11,086,791
その他の活動資金収入計		5,958,742,100	5,560,086,621	4,979,054,424	
借入金等返済支出		502,860,000	491,210,000	483,590,000	
第3号基本金引当特定資産繰入支出		1,318	1,319	1,325	
退職給与引当特定資産繰入支出		175,208,987	175,142,775	284,389,824	
みなし退職引当特定資産繰入支出		47,210,000	0	0	
負債償還引当特定資産繰入支出		4,348,000	4,590,000	4,120,000	
日体スポーツ賞基金引当特定資産繰入支出		92	92	92	
スポーツ強化引当特定資産繰入支出		0	36,937,000	20,549,000	
研究引当特定資産繰入支出		1,000,000	51,319,901	52,228,096	
長谷川奨学金引当特定資産繰入支出		0	10,000,000	0	
雄渾奨学金引当特定資産繰入支出		0	0	1,000,000	
貸付金支払支出		5,140,259	4,200,000	4,000,000	
保証金支払支出		49,680	137,510	254,500	
預り金支払支出		3,562,945,488	3,861,779,775	3,912,094,894	
みなし退職預り金支払支出		0	19,950,000	61,640,250	
修学旅行費預り金支払支出		214,265,423	280,964,016	206,232,973	
立替金支払支出		43,503,108	44,016,561	43,652,622	
仮払金支払支出	1,170,688,227	105,316,767	66,387,504		
仮受金支払支出	129,321,003	154,151,952	136,286,351		
小計	5,856,541,585	5,239,717,668	5,276,427,431		
借入金等利息支出	118,699,751	114,948,074	115,005,270		
過年度修正支出	1,722,881	1,034,428	3,743,488		
その他の活動資金支出計	5,976,964,217	5,355,700,170	5,395,176,189		
差引	△ 18,222,117	204,386,451	△ 416,121,765		
調整勘定等	△ 13,169,756	△ 5,447,200	△ 20,528,944		
その他の活動資金収支差額	△ 31,391,873	198,939,251	△ 436,650,709		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,132,809,215	880,230,824	△ 386,557,532		
前年度繰越支払資金	7,018,571,967	8,151,381,182	9,031,612,006		
翌年度繰越支払資金	8,151,381,182	9,031,612,006	8,645,054,474		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,636,760,600	2,636,760,600	0	0
前期末未収入金収入	475,195,693	410,975,351	54,039,000	10,181,342
期末未収入金	△ 418,423,945	△ 347,642,425	△ 40,054,000	△ 30,727,520
前期末前受金	△ 2,672,880,500	△ 2,672,880,500	0	0
収入計	20,651,848	27,213,026	13,985,000	△ 20,546,178
前期末未払金支払支出	638,430,705	620,914,081	15,486,832	2,029,792
前払金支払支出	64,208,535	42,172,215	0	22,036,320
期末未払金	△ 749,514,935	△ 449,558,803	△ 277,881,586	△ 22,074,546
前期末前払金	△ 51,220,506	△ 49,211,706	0	△ 2,008,800
支出計	△ 98,096,201	164,315,787	△ 262,394,754	△ 17,234
収入計－支出計	118,748,049	△ 137,102,761	276,379,754	△ 20,528,944

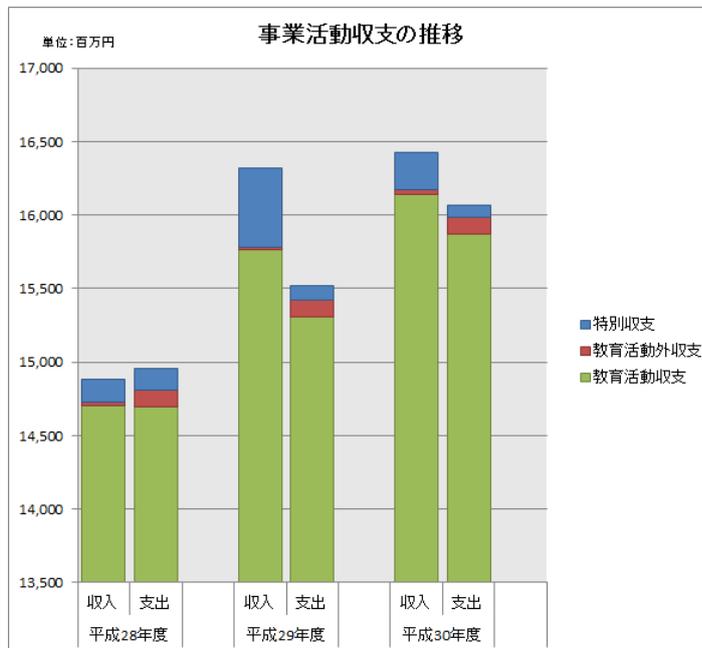
### 事業活動収支計算書

(単位：円)

科目	28年度	29年度	30年度		差異
	決算	決算	予算	決算	
学生生徒等納付金	11,371,772,556	11,894,486,221	12,340,956,000	12,340,485,859	460,141
授業料	6,640,088,283	6,986,389,229	7,239,289,000	7,236,805,850	2,683,150
入学金	363,360,000	367,215,000	354,780,000	356,490,000	△ 1,710,000
実験実習料	324,777,811	369,629,334	368,679,000	368,429,509	249,491
施設設備資金	1,835,424,000	1,992,677,000	2,080,906,000	2,081,438,000	△ 532,000
健康管理費	67,540,000	70,180,000	72,170,000	72,170,000	0
教育充実費	1,640,082,462	1,707,915,658	1,725,132,000	1,725,362,500	△ 230,500
手数料	278,740,440	293,320,750	278,617,000	290,279,560	△ 11,662,560
入学検定料	261,859,000	273,189,000	281,112,000	270,409,000	△ 9,297,000
試験料	9,453,000	10,208,000	7,005,000	8,868,000	△ 1,863,000
証明手数料	7,428,440	7,607,900	7,499,000	7,795,200	△ 296,200
大学入試センター試験実施手数料	0	2,815,850	3,001,000	3,087,360	△ 86,360
寄付金	98,303,066	234,300,470	106,612,000	138,006,862	△ 31,394,862
特別寄付金	91,247,535	183,524,611	101,086,000	129,569,800	△ 28,483,800
一般寄付金	70,003	35,000,000	202,000	100,000	102,000
現物寄付	6,985,528	10,775,859	5,324,000	8,337,062	△ 3,013,062
経常費等補助金	2,056,173,755	2,205,337,116	2,345,268,000	2,326,897,297	18,370,703
国庫補助金	518,472,000	599,385,000	650,000,000	632,895,000	17,105,000
地方公共団体補助金	1,458,381,399	1,486,233,040	1,555,671,000	1,553,036,655	2,634,345
都私学財団補助金	79,320,356	139,189,076	139,597,000	140,965,642	△ 1,368,642
付随事業収入	545,341,182	679,376,474	719,723,000	707,310,673	12,412,327
補助活動収入	390,128,732	404,627,697	406,181,000	412,974,479	△ 6,793,479
公開講座収入	392,530	405,430	392,000	455,820	△ 63,320
委託・共同研究事業収入	115,170,535	227,756,306	265,272,000	244,941,379	20,330,621
校外教育活動収入	27,332,640	34,851,361	36,305,000	36,297,068	7,932
講習会収入	6,793,710	6,195,630	6,029,000	7,047,708	△ 1,018,708
免許状更新講習料収入	5,018,260	5,340,000	5,405,000	5,405,000	0
知的財産権実施料等収入	504,775	0	144,000	189,219	△ 45,219
雑収入	350,889,447	358,336,223	331,203,000	336,922,786	△ 5,719,786
施設設備利用料	44,524,699	46,757,426	45,837,000	52,117,079	△ 6,280,079
廃品売却収入	19,140	17,110	20,000	14,740	5,260
公衆電話等手数料	22,310	18,370	40,000	16,950	23,050
私学退職金団体交付金	242,217,535	248,397,335	209,120,000	210,045,161	△ 925,161
徴収不能引当金戻入額	0	100,000	0	0	0
科研費等管理収入	11,581,236	20,148,942	16,168,000	16,156,378	11,622
その他の雑収入	52,534,527	45,397,040	60,018,000	58,572,478	1,445,522
教育活動収入計	14,701,230,446	15,768,157,254	16,122,384,000	16,139,913,037	△ 17,528,037

科目	28年度	29年度	30年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
人件費	7,246,748,678	7,646,845,589	7,949,480,000	7,862,254,023	87,225,977
教員人件費	4,874,189,183	5,375,007,550	5,825,823,000	5,773,061,942	52,761,058
職員人件費	1,837,387,947	1,810,709,211	1,726,729,000	1,705,324,136	21,404,864
役員報酬	55,606,675	50,203,751	51,788,000	51,725,826	62,174
退職給付引当繰入額	225,028,186	149,087,313	131,004,000	122,096,958	8,907,042
退職金	254,536,687	261,837,764	214,136,000	210,045,161	4,090,839
教育研究経費	5,745,728,025	6,110,019,924	6,789,761,000	6,427,560,543	362,210,457
用品費	93,835,573	124,059,199	132,150,000	122,816,682	9,333,318
消耗品費	271,989,741	323,001,546	389,870,000	316,822,469	73,047,531
光熱水費	363,808,042	403,866,447	433,316,000	425,581,399	7,734,601
旅費交通費	132,036,763	155,066,455	210,253,000	170,187,431	40,065,569
奨学費	556,831,277	634,608,069	692,044,000	688,078,641	3,965,359
福利費	364,922,243	388,316,808	386,375,000	383,670,959	2,704,041
通信費	31,755,844	34,411,982	49,920,000	38,871,659	11,048,341
印刷製本費	53,900,632	63,599,032	72,238,000	53,883,080	18,354,920
修繕費	482,332,361	302,084,794	471,165,000	458,023,237	13,141,763
損害保険料	14,928,956	15,636,833	19,210,000	17,946,987	1,263,013
貸借料	121,760,021	127,763,882	145,562,000	133,418,156	12,143,844
公租公課	249,280	247,100	779,000	561,970	217,030
新聞雑誌費	52,708,866	54,630,959	61,523,000	58,745,660	2,777,340
報酬料金	291,760,309	322,233,444	402,308,000	330,590,426	71,717,574
委託費	1,089,483,702	1,194,285,227	1,263,389,000	1,193,975,181	69,413,819
諸会費	16,327,934	17,267,577	24,505,000	16,584,788	7,920,212
輸送費	92,818,273	91,151,375	97,294,000	92,829,168	4,464,832
資産除却費	65,125,093	68,941,421	54,774,000	52,143,444	2,630,556
校外教育活動費	6,871,955	14,531,531	16,782,000	16,773,059	8,941
雑費	5,657,570	6,482,512	9,746,000	6,161,905	3,584,095
減価償却額	1,636,623,590	1,767,833,731	1,856,558,000	1,849,884,242	6,673,758
管理経費	1,671,051,500	1,528,787,774	1,694,520,000	1,545,246,759	149,273,241
用品費	40,583,942	10,627,083	16,238,000	11,025,153	5,212,847
消耗品費	68,700,868	46,292,044	68,762,000	57,308,189	11,453,811
光熱水費	185,602,292	191,139,672	198,810,000	194,367,261	4,442,739
旅費交通費	59,225,960	49,653,474	79,882,000	50,805,248	29,076,752
福利費	27,680,142	29,404,594	35,689,000	27,035,695	8,653,305
通信費	14,958,176	14,752,283	19,953,000	13,511,427	6,441,573
印刷製本費	103,024,543	90,586,968	94,975,000	86,449,379	8,525,621
修繕費	78,285,436	80,245,540	113,147,000	106,107,575	7,039,425
損害保険料	4,968,721	6,442,662	7,614,000	6,952,379	661,621
貸借料	65,390,274	60,607,447	69,066,000	63,780,524	5,285,476
公租公課	23,797,816	26,747,971	22,173,000	21,937,499	235,501
新聞雑誌費	3,592,702	2,253,008	3,762,000	2,469,064	1,292,936
広告費	56,147,814	77,875,246	62,354,000	52,045,590	10,308,410
接待交際費	53,163,364	35,211,628	37,273,000	30,028,884	7,244,116
報酬料金	56,216,088	52,072,804	55,612,000	50,275,078	5,336,922
委託費	372,437,464	384,688,408	419,633,000	390,136,717	29,496,283
諸会費	14,209,190	14,295,885	16,801,000	14,178,439	2,622,561
資産除却費	2,366,900	7,992,795	7,013,000	3,972,660	3,040,340
私立学校等経常費補助金返還金	2,591,000	444,000	1,726,000	1,720,127	5,873
補助活動仕入	1,549,593	1,719,682	5,000,000	5,000,000	0
和解金	609,000	330,000	600,000	480,000	120,000
国際交流支援金	19,365,554	16,696,902	18,000,000	15,461,289	2,538,711
寄付金	120,000	317,232	320,000	300,390	19,610
雑費	29,331,884	31,357,319	38,594,000	35,310,392	3,283,608
減価償却額	387,132,777	297,033,127	301,523,000	304,587,800	△ 3,064,800
徴収不能額等	28,396,607	18,812,180	45,258,000	37,075,072	8,182,928
徴収不能引当金繰入額	27,209,967	18,735,000	45,258,000	36,025,072	9,232,928
徴収不能額	1,186,640	77,180	0	1,050,000	△ 1,050,000
教育活動支出計	14,691,924,810	15,304,465,467	16,479,019,000	15,872,126,397	606,892,603
教育活動収支差額	9,305,636	461,691,787	△ 356,635,000	267,786,640	△ 624,421,640
科目	28年度	29年度	30年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
受取利息・配当金	2,429,944	6,073,622	5,936,000	5,315,571	620,429
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,114	2,115	2,000	2,126	△ 126
その他の受取利息・配当金	2,427,830	6,071,507	5,934,000	5,313,445	620,555
その他の教育活動外収入	24,004,028	10,878,682	20,000,000	22,187,294	△ 2,187,294
収益事業収入	24,004,028	10,878,682	20,000,000	22,187,294	△ 2,187,294
教育活動外収入計	26,433,972	16,952,304	25,936,000	27,502,865	△ 1,566,865
科目	28年度	29年度	30年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
借入金等利息	118,699,751	114,948,074	115,260,000	115,005,270	254,730
借入金利息	118,699,751	112,939,274	113,251,000	112,996,470	254,530
未払金利息	0	2,008,800	2,009,000	2,008,800	200
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	118,699,751	114,948,074	115,260,000	115,005,270	254,730
教育活動外収支差額	△ 92,265,779	△ 97,995,770	△ 89,324,000	△ 87,502,405	△ 1,821,595
経常収支差額	△ 82,960,143	363,696,017	△ 445,959,000	180,284,235	△ 626,243,235

	科目	28年度	29年度	30年度		差異
		決算	決算	予算	決算	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	585,000	31,769,110	311,000	310,599	401
	土地売却差額	0	31,769,110	0	0	0
	有価証券売却差額	0	0	0	0	0
	車両売却差額	595,000	0	311,000	310,599	401
	その他の特別収入	150,246,032	500,858,802	159,565,000	254,750,709	△ 95,185,709
	施設設備寄付金	52,368,479	46,579,037	78,257,000	163,669,679	△ 85,412,679
	現物寄付	24,180,971	77,050,155	14,729,000	22,441,963	△ 7,712,963
	施設設備補助金	70,401,000	368,192,000	55,805,000	57,550,000	△ 1,945,000
	過年度修正額	3,275,582	8,237,610	10,974,000	11,089,067	△ 115,067
特別収入計	150,841,032	532,427,912	159,876,000	255,081,308	△ 95,185,308	
事業活動支出の部	科目	28年度	29年度	30年度		差異
	決算	決算	予算	決算		
	資産処分差額	141,335,995	94,190,637	90,698,000	75,461,381	15,236,619
	建物除却差額	69,444,338	39,339,330	0	297,797	△ 297,797
	構築物除却差額	7,639,645	7,514,844	563,000	2,854,373	△ 2,291,373
	教育研究用機器備品除却差額	28,337,634	34,186,689	78,200,000	58,488,396	19,701,604
	管理用機器備品除却差額	26,424,804	341,277	1,543,000	2,904,866	△ 1,361,866
	図書除却差額	9,086,022	10,982,947	10,042,000	10,905,949	△ 863,949
	車両除却差額	393,552	725,000	350,000	0	350,000
	その他の特別支出	1,722,881	1,736,353	5,526,000	5,521,195	4,805
過年度修正額	1,722,881	1,736,353	5,526,000	5,521,195	4,805	
特別支出計	143,058,876	95,927,490	96,224,000	80,982,576	15,241,424	
特別収支差額	7,782,156	436,500,422	63,652,000	174,078,732	△ 110,426,732	
(予備費)			(19,414,000)		117,586,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 75,177,987	800,196,439	△ 499,893,000	354,362,967	△ 854,255,967	
基本金組入額合計	△ 448,367,987	△ 2,464,801,455	△ 2,533,662,000	△ 346,876,551	△ 1,686,785,449	
当年度収支差額	△ 523,535,954	△ 1,664,605,016	△ 3,033,555,000	△ 492,513,584	△ 2,541,041,416	
前年度繰越収支差額	△ 23,977,152,974	△ 23,834,780,523	△ 25,549,387,000	△ 25,549,385,539	△ 1,461	
基本金取崩額	215,908,405	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 23,884,780,523	△ 25,549,385,539	△ 23,582,942,000	△ 26,041,899,123	△ 2,541,042,877	
(参考)						
事業活動収入計	14,878,505,450	16,315,537,470	16,308,196,000	16,422,477,210	△ 114,281,210	
事業活動支出計	14,953,683,437	15,515,341,031	16,808,089,000	16,068,114,243	739,974,757	



# 貸借対照表

(単位：円)				
資産の部	28年度 決算 平成28年 3月31日	29年度 決算(A) 平成30年 3月31日	30年度 決算(B) 平成31年 3月31日	増減 (B-A)
固定資産	61,669,337,624	62,230,040,357	62,945,536,146	715,495,789
有形固定資産	56,592,731,005	57,687,972,199	57,160,547,303	△ 527,424,896
土地	11,718,781,656	11,463,539,966	11,463,539,966	0
建物	37,299,510,569	38,350,812,010	37,928,598,126	△ 422,213,884
構築物	2,638,150,672	2,658,879,602	2,533,395,036	△ 125,484,566
教育研究用機器備品	2,055,990,870	2,206,359,423	2,277,290,955	70,931,532
管理用機器備品	364,801,838	366,763,823	357,068,398	△ 8,715,425
図書	2,442,504,005	2,478,958,914	2,508,952,240	29,993,326
車両	38,971,395	63,489,088	90,536,330	27,047,232
建設仮勘定	34,020,000	99,149,363	1,168,252	△ 97,983,111
特定資産	4,881,985,324	4,344,693,013	5,570,686,650	1,225,993,637
第3号基金引当特定資産	10,575,709	10,577,028	10,578,353	1,325
退職給与引当特定資産	1,348,041,656	1,344,086,466	1,520,134,007	176,047,541
みなし退職引当特定資産	128,800,250	108,850,250	47,210,000	△ 81,640,250
負債償還引当特定資産	5,750,000	4,740,000	5,480,000	720,000
記念事業引当特定資産	0	0	0	0
施設等準備引当特定資産	3,371,289,614	2,805,373,228	3,912,864,088	1,107,490,870
日体スポーツ基金資産	9,422,491	9,422,583	9,422,875	92
スポーツ強化引当特定資産	7,105,604	40,042,604	42,591,604	2,549,000
研究引当特定資産	1,000,000	11,600,854	14,175,913	2,575,059
長谷川奨学金引当特定資産	0	10,000,000	7,250,000	△ 2,750,000
雄渾奨学金引当特定資産	0	0	1,000,000	1,000,000
その他の固定資産	194,621,295	197,375,145	214,302,193	16,927,048
借地権	106,456,920	106,456,920	106,456,920	0
保証金	7,552,630	7,637,480	7,871,440	233,960
電話加入権	15,627,075	15,627,075	15,627,075	0
施設利用権	0	156,600	145,800	△ 10,800
有価証券	48,640,000	48,640,000	48,640,000	0
長期未収入金	0	5,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
長期貸付金	8,138,800	7,660,000	7,540,000	△ 120,000
長期前払金	8,035,200	6,026,400	23,850,288	17,823,888
収益事業元入金	170,670	170,670	170,670	0
流動資産	8,600,413,772	8,600,434,825	9,112,245,938	△ 488,188,887
現金預金	8,151,381,182	9,031,612,006	8,645,054,474	△ 386,557,532
未収入金	368,928,592	480,656,381	386,031,854	△ 94,624,527
貯蔵品	32,517,530	32,805,516	29,119,905	△ 3,685,611
前払金	44,105,394	51,220,508	46,384,647	△ 4,835,859
立替金	3,471,826	4,128,750	4,420,402	291,652
仮払金	9,248	11,666	1,234,656	1,222,990
資産の部合計	70,269,751,396	71,830,475,182	72,057,782,084	227,306,902
負債の部				
科目	28年度 決算 平成28年 3月31日	29年度 決算(A) 平成30年 3月31日	30年度 決算(B) 平成31年 3月31日	増減 (B-A)
固定負債	11,274,942,652	11,545,684,791	11,585,983,392	40,318,601
長期借入金	7,993,360,000	8,314,170,000	8,138,850,000	△ 175,320,000
長期未払金	218,819,718	213,434,244	478,889,120	263,454,876
退職給与引当金	2,933,962,684	2,904,740,297	2,918,564,272	13,823,975
みなし退職預り金	128,800,250	113,320,250	51,680,000	△ 61,640,250
流動負債	3,995,235,738	4,485,040,946	4,317,666,280	△ 167,374,666
短期借入金	491,210,000	483,390,000	469,120,000	△ 14,270,000
未払金	185,682,093	659,709,710	507,336,788	△ 152,372,922
前受金	2,675,267,000	2,672,880,500	2,636,760,600	△ 36,119,900
預り金	378,834,459	469,553,642	479,890,536	10,336,894
修学旅行費預り金	248,891,207	198,656,115	223,412,390	24,756,275
仮受金	15,350,979	850,979	1,145,966	294,987
負債の部合計	15,270,178,390	16,030,705,737	15,903,649,672	△ 127,056,065
純資産の部				
科目	28年度 決算 平成28年 3月31日	29年度 決算(A) 平成30年 3月31日	30年度 決算(B) 平成31年 3月31日	増減 (B-A)
基本金	78,884,353,529	81,349,154,984	82,196,031,535	846,876,551
第1号基本金	77,894,404,995	80,359,205,131	81,180,797,366	821,592,235
第3号基本金	10,575,709	10,577,028	10,578,353	1,325
第4号基本金	979,372,825	979,372,825	1,004,655,816	25,282,991
繰越収支差額	△ 23,884,780,523	△ 25,549,385,539	△ 26,041,899,123	△ 492,513,584
翌年度繰越収支差額	△ 23,884,780,523	△ 25,549,385,539	△ 26,041,899,123	△ 492,513,584
純資産の部合計	54,999,573,006	55,799,769,445	56,154,132,412	354,362,967
負債及び純資産の部合計	70,269,751,396	71,830,475,182	72,057,782,084	227,306,902

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算出方法は次のとおりである。

① 期末要支給額 2,722,424,976 円の100%を基に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を控除した金額を計上している。

② 期末要支給額 1,647,330,700 円から東京都私学財団・千葉県私学教育振興財団・静岡県私学教育振興会・北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 31,607,957,803 円

4. 徴収不能引当金の合計額 36,025,072 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,800,360,605 円

建物 22,774,707,796 円

構築物 1,439,486,798 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 9,072,509,299 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	38,640,000	94,080,000	55,440,000
合 計	38,640,000	94,080,000	55,440,000
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	48,640,000		

②明細表

種類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	38,640,000	94,080,000	55,440,000
合 計	38,640,000	94,080,000	55,440,000
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	48,640,000		

イ)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである

① 名称及び事業内容

株式会社日体サービス

施設・設備保守管理事業、損害保険代理店事業、選手等マネジメント事業他

② 資本金の額

10,000,000円

③ 学校法人の出資金額及び該会社の総株式等に占める割合並びに該当株式の入手日

平成22年8月8日 10,000,000円 200株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 3,000,000 円

その他の取引額 11,042,572 円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

ロ)偶発債務

ア. 下記について債務保証を行っている。

奨学融資保証制度に基づくみずほ銀行からの借入金 5,129,299 円

イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

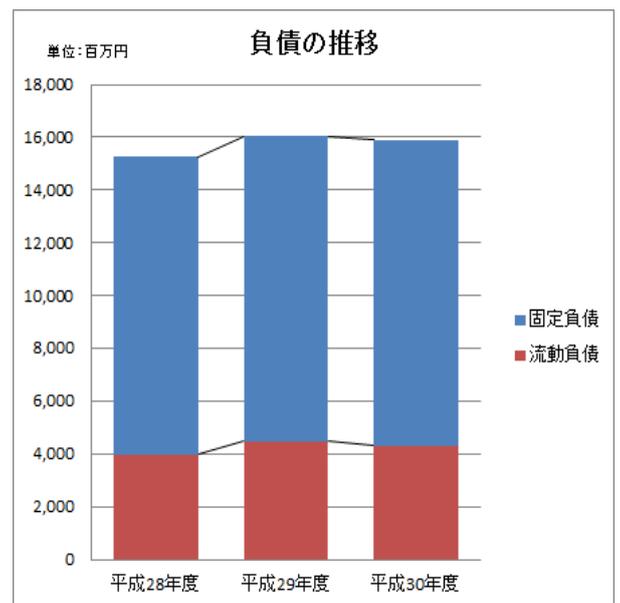
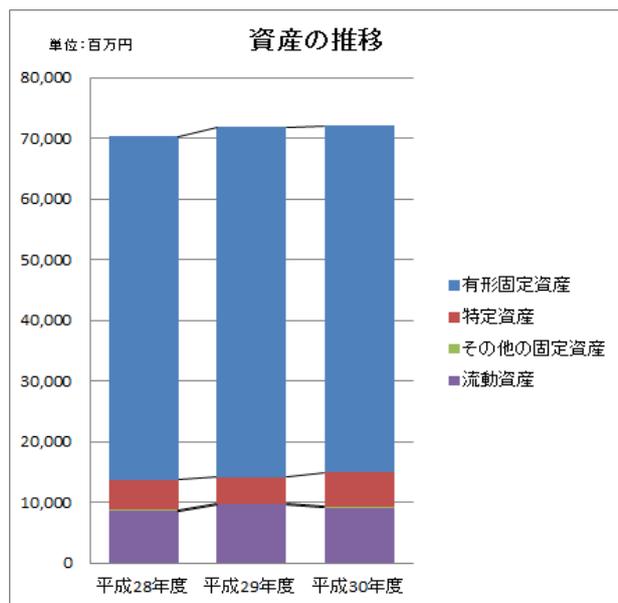
ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備	26,039,443 円	5,951,197 円
管理用機器備品	2,151,360 円	1,001,786 円
車 両	2,364,000 円	157,600 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし



# 財 産 目 録

科目	28年度末 (平成29年3月31日)		29年度末 (平成30年3月31日)		30年度末 (平成31年3月31日)	
	摘要	金額	摘要	金額	摘要	金額
<b>一、基本財産額</b>		56,771,007,630 円		57,866,490,274 円		57,339,288,538 円
(1)土地	492,819.60 ㎡	11,718,781,656 円	492,287.13 ㎡	11,463,539,966 円	492,287.13 ㎡	11,463,539,966 円
(2)建 物	201,504.76 ㎡	37,299,510,569 円	206,651.77 ㎡	38,350,812,010 円	208,600.83 ㎡	37,928,598,126 円
(3)構 築 物	1,030 件	2,638,150,672 円	1,077 件	2,638,879,602 円	2,090 件	2,533,395,036 円
(4)教育研究用機器備品	52,871 点	2,055,990,870 円	55,739 点	2,206,359,423 円	56,583 点	2,277,290,955 円
(5)管理用機器備品	3,436 点	364,801,838 円	3,431 点	366,783,823 円	3,413 点	357,068,398 円
(6)図 書	622,462 冊	2,442,504,005 円	634,012 冊	2,478,958,914 円	641,362 冊	2,508,952,240 円
(7)車 両	27 台	38,971,395 円	31 台	63,489,098 円	35 台	90,536,330 円
(8)建 築 仮 勘 定		34,020,000 円		99,149,363 円		1,166,252 円
(9)借 地 権	2,132.55 ㎡	106,456,920 円	2,132.55 ㎡	106,456,920 円	2,132.55 ㎡	106,456,920 円
(10)保 証 金	20 件	7,552,630 円	23 件	7,637,480 円	29 件	7,871,440 円
(11)電 話 加 入 権	67 件	15,627,075 円	67 件	15,627,075 円	67 件	15,627,075 円
(12)施 設 利 用 権	9 件	0 円	10 件	156,600 円	10 件	145,800 円
(13)有 価 証 券		48,640,000 円		48,640,000 円		48,640,000 円
<b>二、運用財産</b>		13,498,573,096 円		13,963,814,238 円		14,718,322,876 円
(1)現金・預金等		13,083,366,506 円		13,376,305,019 円		14,215,741,124 円
現金預金		8,151,381,182 円		9,031,612,006 円		8,645,054,474 円
引当特定資産		4,872,562,833 円		4,344,693,013 円		5,570,686,650 円
その他		9,422,491 円		0 円		0 円
(2)その他		465,206,590 円		587,509,219 円		502,581,752 円
<b>三、収益事業財産</b>		170,670 円		170,670 円		36,183,587 円
土 地		170,670 円		170,670 円		170,670 円
備 品		0 円		0 円		12,942,720 円
現金預金		0 円		0 円		22,833,897 円
前 払 金		0 円		0 円		1,300 円
未収入金		0 円		0 円		235,000 円
<b>資産総額</b>	基本財産+運用財産+収益事業財産	70,269,751,396 円	基本財産+運用財産+収益事業財産	71,830,475,182 円	基本財産+運用財産+収益事業財産	72,093,795,001 円
科 目	摘 要	金 額	摘 要	金 額	摘 要	金 額
<b>四、固定負債</b>		11,274,942,652 円		11,545,664,791 円		11,585,983,392 円
(1)長期借入金		7,996,360,000 円		8,314,170,000 円		8,138,850,000 円
(2)長期未払金		218,819,718 円		213,434,244 円		476,889,120 円
(3)退職給付引当金		2,983,962,684 円		2,904,740,297 円		2,918,564,272 円
(4)みなし退職引当金		128,800,250 円		113,320,250 円		51,680,000 円
<b>五、流動負債</b>		3,995,235,738 円		4,485,040,946 円		4,317,666,280 円
(1)短期借入金		491,210,000 円		483,390,000 円		469,120,000 円
(2)未払金		185,682,093 円		659,709,710 円		507,336,788 円
(3)前受金		2,675,267,000 円		2,672,880,500 円		2,636,760,600 円
(4)預り金		378,834,459 円		469,553,642 円		479,890,536 円
(5)その他		264,242,186 円		199,507,094 円		224,558,356 円
<b>六、収益事業負債</b>		0 円		0 円		36,012,917 円
長期未払金		0 円		0 円		10,169,280 円
未払金		0 円		0 円		25,303,637 円
前受金		0 円		0 円		540,000 円
<b>負債総額</b>	固定負債+流動負債+収益事業負債	15,270,178,390 円	固定負債+流動負債+収益事業負債	16,030,705,737 円	固定負債+流動負債+収益事業負債	15,989,662,589 円
<b>純 資 産</b>	資産総額-負債総額	54,999,573,006 円	資産総額-負債総額	55,799,769,445 円	資産総額-負債総額	56,154,132,412 円
総負債額-前受金	総負債額-前受金 ×100= 資産総額	17.9%	総負債額-前受金	×100= 資産総額	18.5%	総負債額-前受金 ×100= 資産総額

## 財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率 (単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 人件費比率	人件費 経常収入 ※	49.2	48.4	48.6
2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	63.7	63.8	63.7
3 教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入 ※	39.0	38.7	39.8
4 管理経費比率	管理経費 経常収入 ※	11.3	9.7	9.6
5 借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入 ※	0.8	0.7	0.7
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△0.5	4.9	2.2
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	103.6	112.0	103.2
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入 ※	77.2	76.0	76.3
9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.2	2.2	2.0
10 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入 ※	0.7	1.5	0.9
11 補助金比率	補助金 事業活動収入	14.3	15.8	14.5
12 経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入 ※	14.0	14.0	14.4
13 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	3.0	15.1	5.2
14 減価償却額比率	減価償却額 経常支出 ※	13.7	13.4	13.5
15 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入 ※	△0.6	2.3	1.1
16 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	0.1	2.9	1.7

※ 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計  
 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

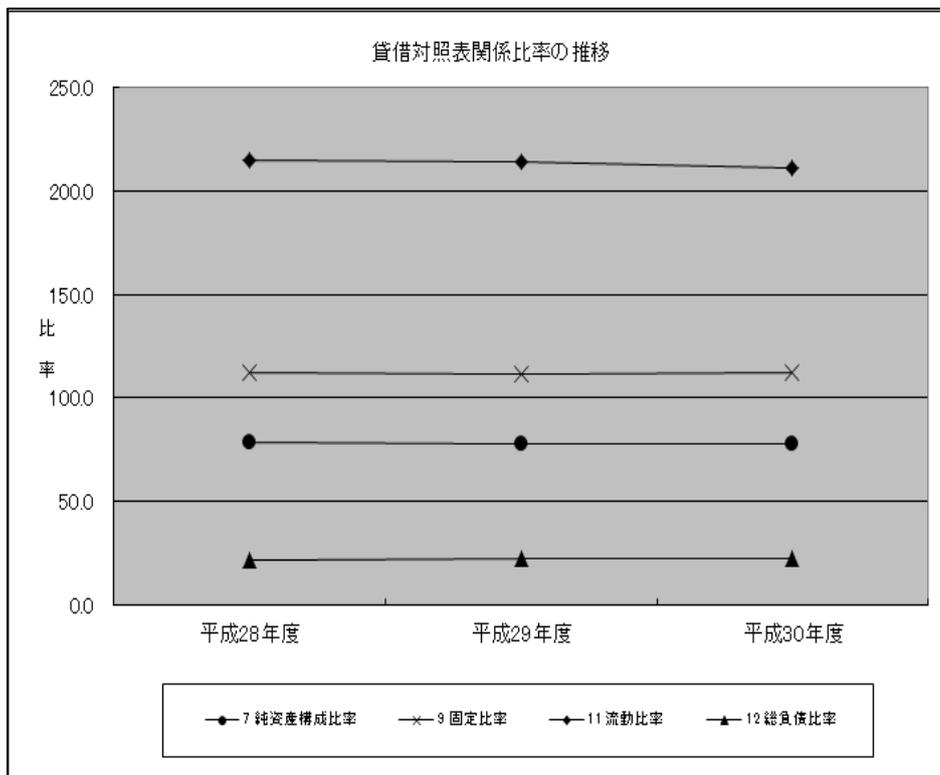
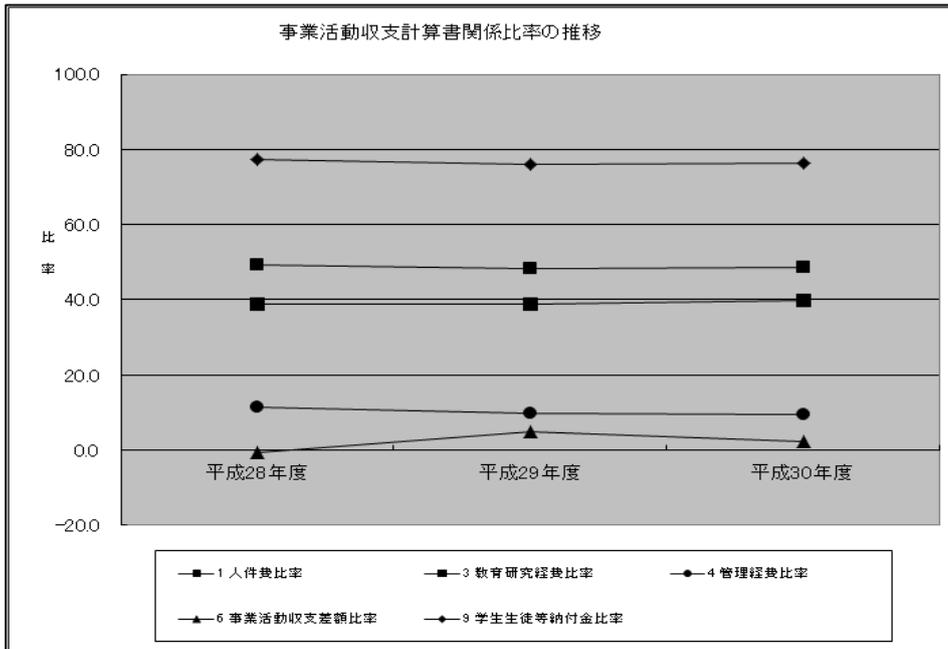
(2) 貸借対照表関係比率 (単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	87.8	86.6	87.4
2 有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	80.5	80.3	79.3
3 特定資産構成比率	特定資産 総資産	6.9	6.0	7.7
4 流動資産構成比率	流動資産 総資産	12.2	13.4	12.6
5 固定負債構成比率	固定負債 負債 + 純資産	16.0	16.1	16.1
6 流動負債構成比率	流動負債 負債 + 純資産	5.7	6.2	6.0
7 内部留保資産比率	運用資産 ※ - 総負債 総資産	△3.1	△3.6	△2.3
8 運用資産余裕比率	運用資産 ※ - 外部負債 ※ 事業活動支出	22.9	19.2	24.4
9 純資産構成比率	純資産 負債 + 純資産	78.3	77.7	77.9
10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債 + 純資産	△34.0	△35.6	△36.1
11 固定比率	固定資産 純資産	112.1	111.5	112.1
12 固定長期適合率	固定資産 純資産 + 固定負債	93.1	92.4	92.9
13 流動比率	流動資産 流動負債	215.3	214.1	211.0
14 総負債比率	総負債 総資産	21.7	22.3	22.1
15 負債比率	総負債 純資産	27.8	28.7	28.3
16 前受金保有率	現金預金 前受金	304.7	337.9	327.9
17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	45.9	46.3	52.1
18 基本金比率	基本金 基本金要組入額	90.2	90.1	90.1
19 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	39.8	40.5	42.3
20 積立率	運用資産 ※ 要積立額 ※	42.2	41.2	41.3

※ 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金



監 事 監 査 報 告 書

令和元年 5月29日

学校法人日本体育大学  
理事会 ・ 評議員会 御中

学校法人 日本体育大学

監事 比留間 進 

監事 小池 啓三郎 

私たちは、私立学校法第37条第3項および学校法人日本体育大学寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人日本体育大学の法人事務局をはじめ、日本体育大学、日本体育大学荏原高等学校、日本体育大学桜華中学・高等学校、日本体育大学柏高等学校、浜松日体中学・高等学校、日本体育大学附属高等支援学校、日体幼稚園、日本体育大学医療専門学校における平成30年度（平成30年4月1日から同31年3月31日まで）の業務ならびに財産の状況について監査を実施した。

監査にあたっては、理事会および評議員会に出席し、また、法人の役員、各教学部門の責任者、それぞれの部局の担当職員から業務の報告を受け、重要な書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類の検討、財務状況の調査など、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人日本体育大学の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む）ならびに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、適法かつ正確に財産状況を示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上